

部内資料
国別資料 No. 4

昭40.12.15

保存用
持出禁止
調査統計課

技術協力参考資料

(パキスタン編)

昭和40年12月

海外技術協力事業団

総務部

國際協力事業団	
受入 月日 '84. 4. 30	117
登録No. 04016	60
	KA

目 次

	頁
1. 技術協力実績	1
2. 経済協力実績	39
3. 企業進出一覧	46
4. わが国との貿易状況	49
5. 第3次5カ年計画	55
6. パキスタンに対する経済協力日誌	71

JICA LIBRARY



1060926[1]

/ 技術協力実績

(1) 総括表 (累計)

(昭和40年9月30日現在)

型 態	人 数	経 費(円)	
研修員受入	328	203,360	
専門家派遣	95	142,500	
海外技術 協力センター	名	要員数	経 費
	農業技術訓練センター(東)	7	91,377
	電気通信研究センター(西)	7	99,053
開発調査	名	団員数	経 費(円)
	中小工業開発計画調査(西)	6	5,683
	マイクロシェーズ網建設計画調査(西)	6	7,000
	海底ケーブル計画調査(東, 西)	8	7,451
	(チタニンカナリ河)橋梁架設計画調査(東)	10	16,360
	ダッカブリカンガ河橋梁架設計画調査(東)	10	15,823
	タイ・パキスタン木材利用工業開発計画調査	5	6,203
機材供与	学校教育用テレビ受像機	100台	4,369
	技術訓練学校用織籠機		5,039
総 支 出 額			604,218

- (注) 1. 研修員受入及び専門家派遣の経費は平均単価による概算である。
 2. センター経費には要員派遣費, 調査団費を含む。但し昭和36年度以前の調査団経費は含んでいない。

(3) 年度別、業種別専門家派遣実績

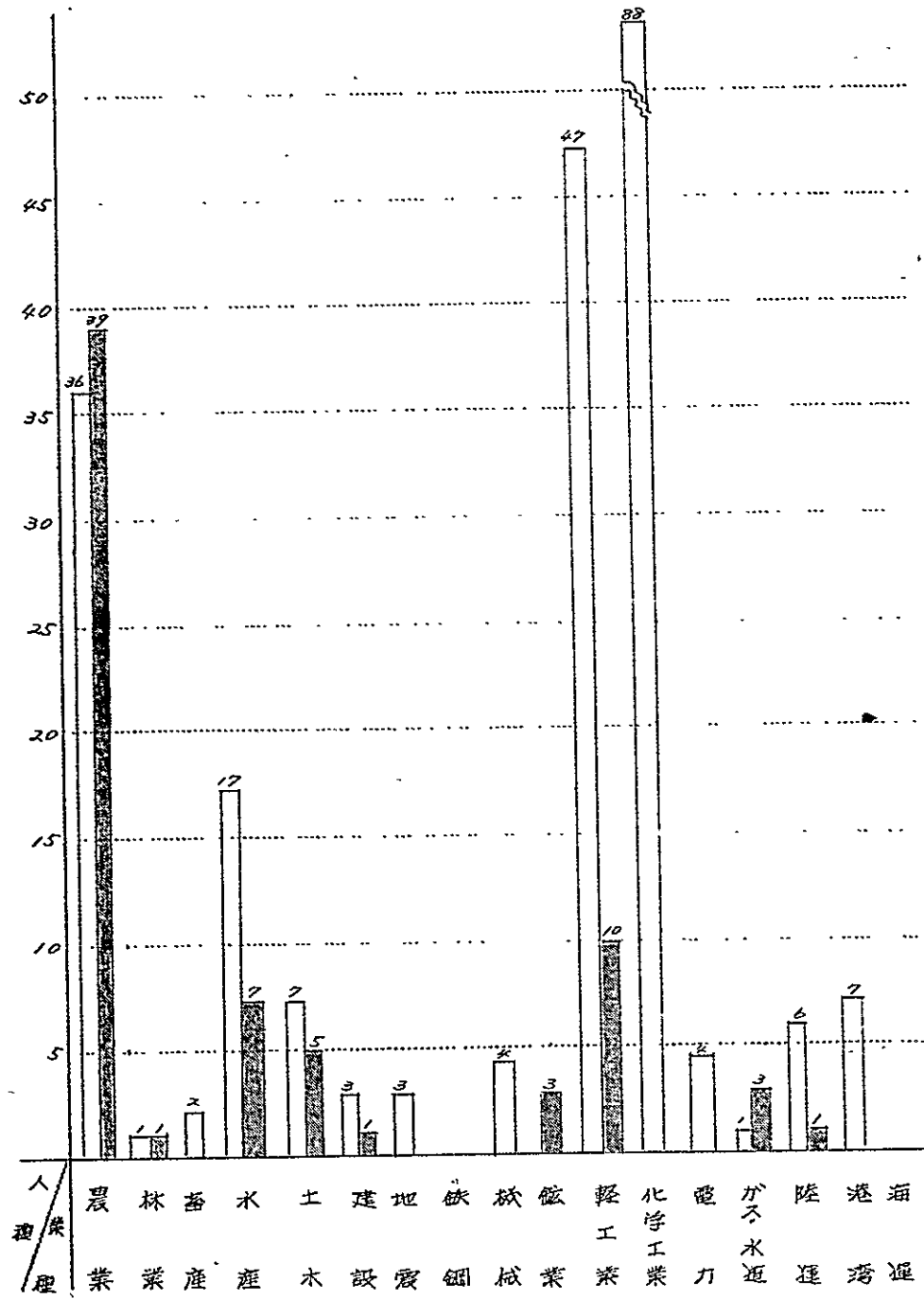
年 度	業 種	農 業	水 産 業	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸
30	コロンボ	8								
31	〃									
32	〃	1								
33	〃	6								
34	〃	4					4			
35	〃	4				3	1			3
36	〃	6	7				2			1
37	〃	1					1			
38	〃	3		2			2			
39	〃	7		3						
40 (4月~9月)	〃			1						
合 計		40	7	6		3	10			4

昭和40年9月30日現在

郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	銀 行 業 務	統 計 業 務	広 報 業 務	そ の 他	計
										8
					6					6
										1
										6
									1	9
				1						12
3										19
1										3
1										8
6			3							19
3										4
14			3	1	6				1	25

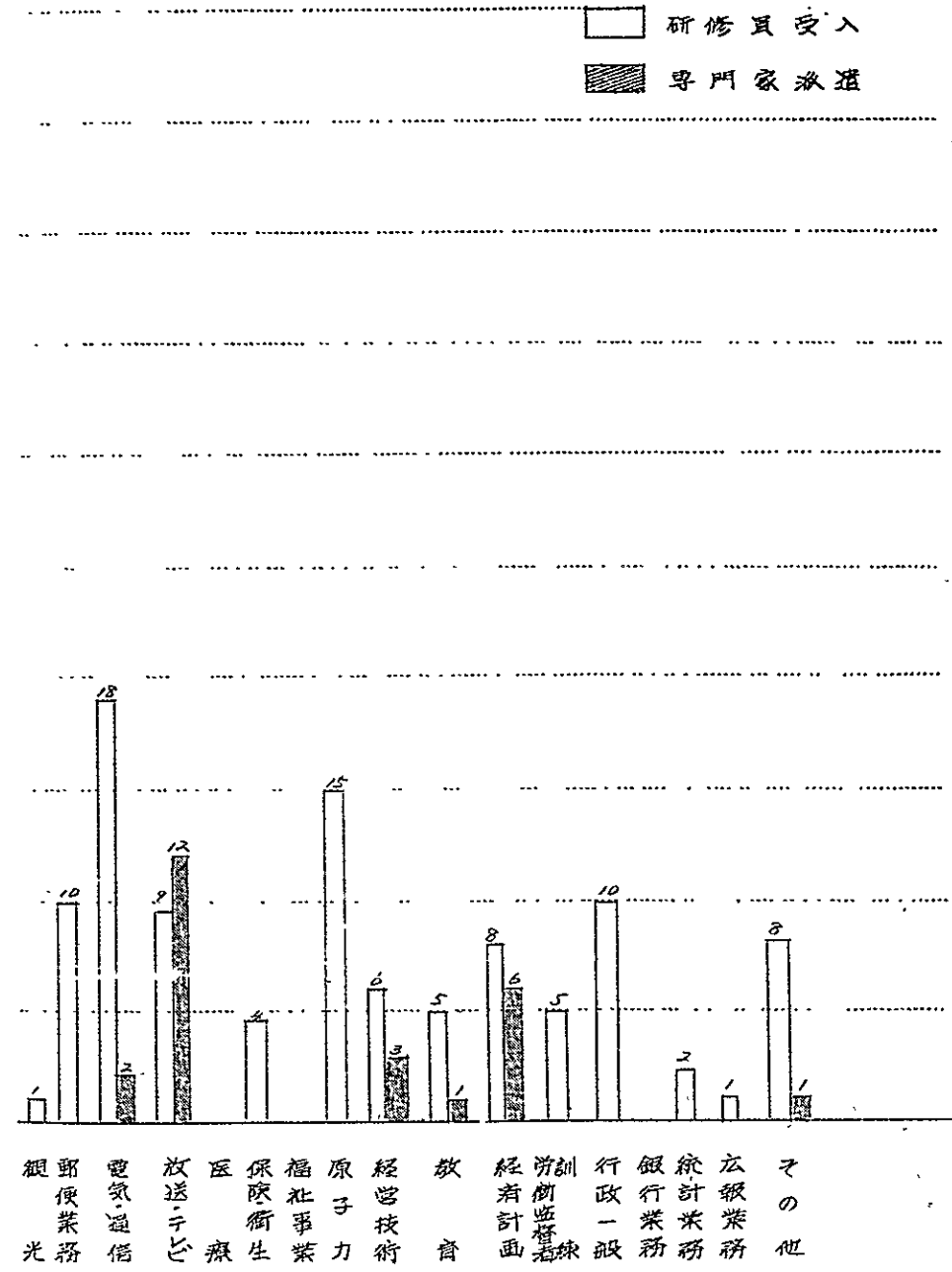
(6)

(4) 業種別・研修員受入専門家派遣実績

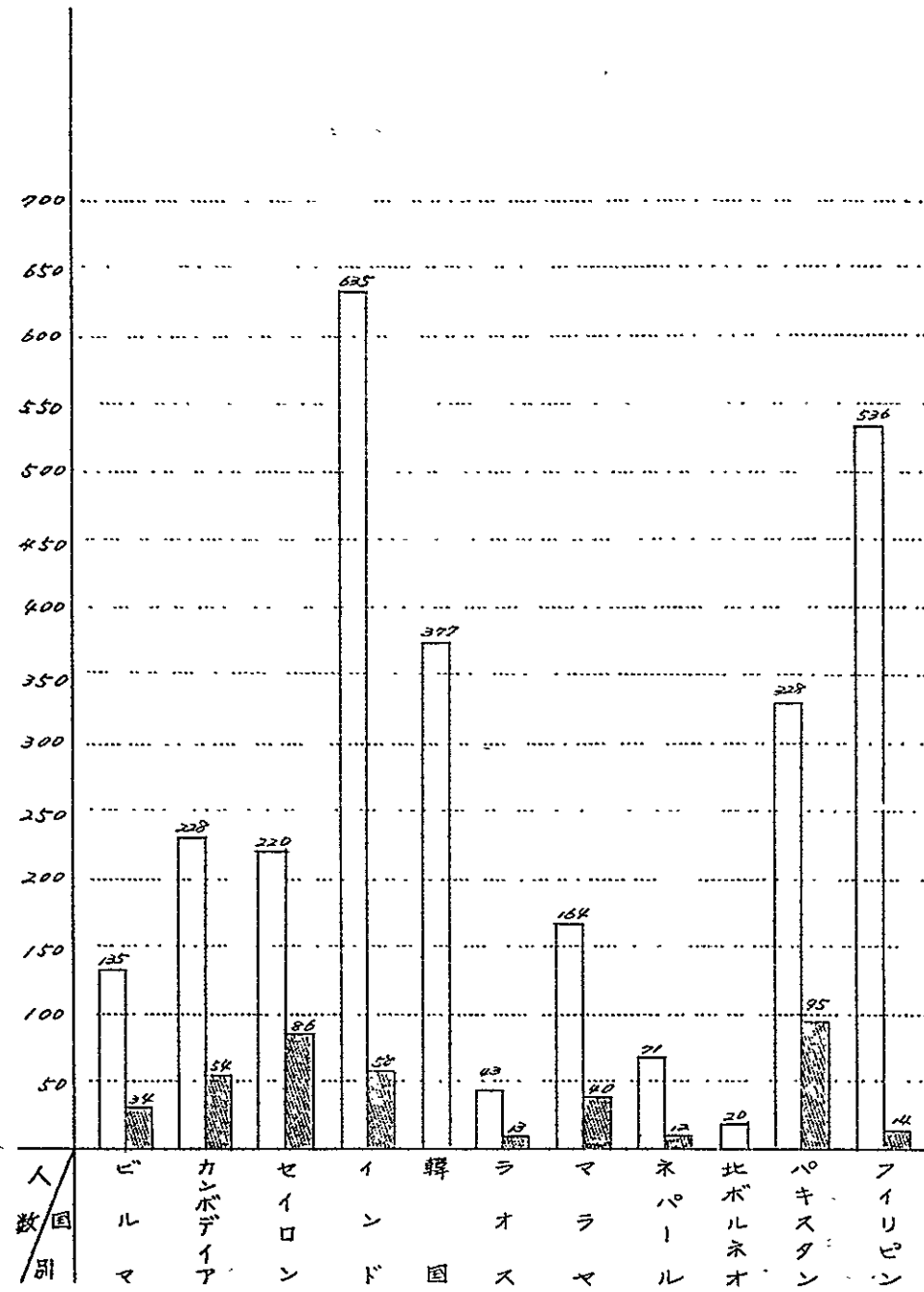


(7)

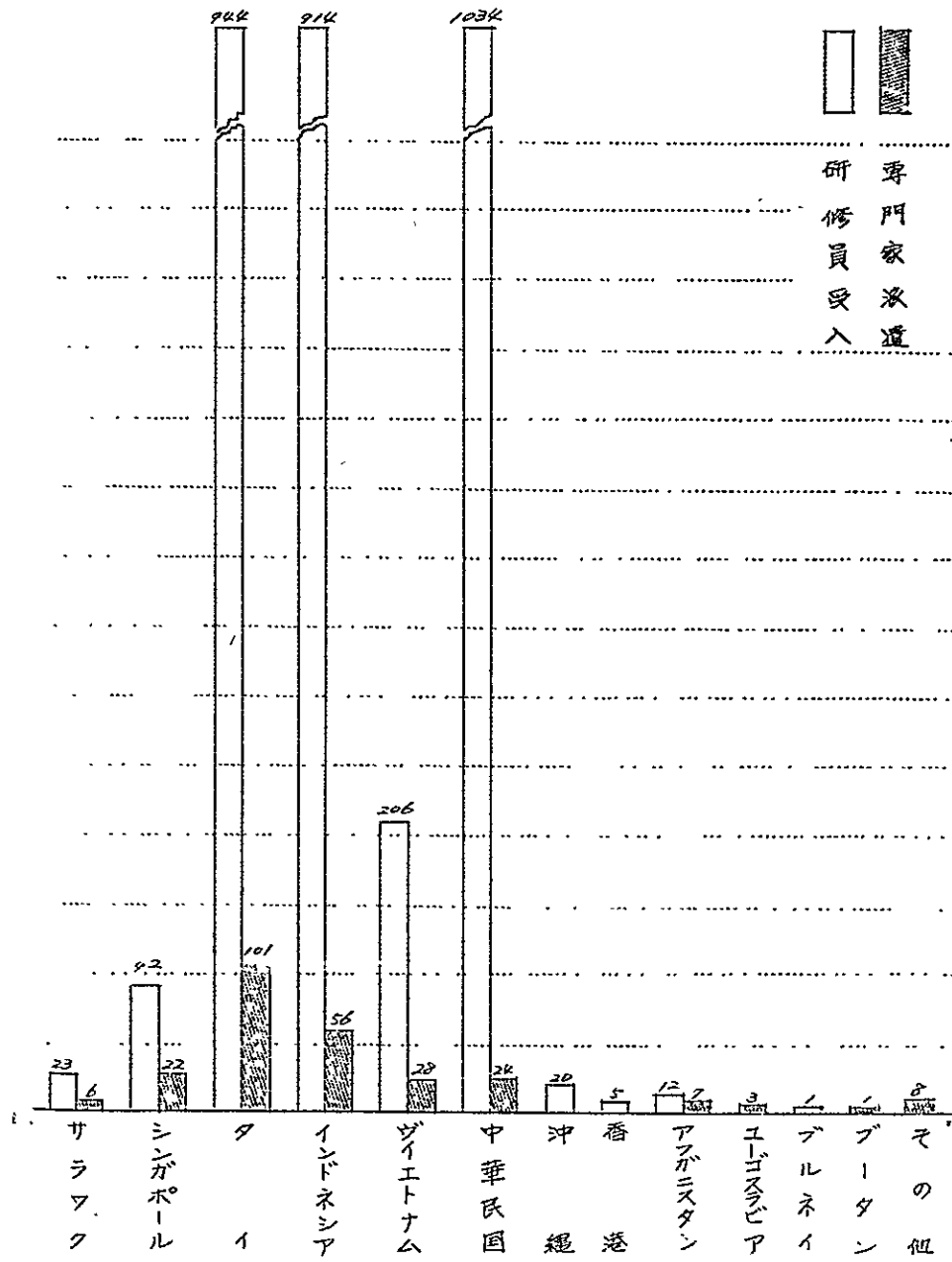
昭和40年9月30日現在



(5) (参考) 東南アジア諸国からの研修員受入・専門家派遣実績比較



昭和40年9月30日現在



(2) 専門家派遣の主要プロジェクト

イ. 稲作普及

昭和40年12月/日現在

専門家	昭和30年度、島田唯行専門家等々名を派遣したことに始まり、昭和39年度までに稲作専門家延20名を派遣
派遣の背景及び専門家の活動状況	<p>パキスタンに対するわが国の農業技術協力は昭和30年度(1955年)同国ゴリフォル地区に派遣された々名の稲作専門家をもってその嚆矢とするが、1956年パキスタン中央政府は東パキスタンのコミラと西パキスタンのペンマワベルにそれぞれアカデミーを設立する計画を決定、その後1961年にいたり同国政府は東パ・コミラ郡全体をアカデミーの実験開発地区として指定した。わが国政府はパ側の要望もあり、上記ゴリフォル地区へ派遣した々名の稲作専門家をコミラに移駐させ現在コミラ方式とよばれる開発方式の基礎を作るにいたった。</p> <p>以来同コミラ地区へはわが国より延17名の専門家を派遣しており、現在吉住清昇および杖池要の両氏を派遣中であるが、両専門家の指導業務内容は次の通りである。</p> <p>I 展示圃場(6.5エーカー、うち水田が5エーカー)の指導管理</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) アウス、アモン、ボロ稲の栽培展示 (2) 品種比較、栽植密度比較、肥料比較等諸試験の実施 (3) 田畑輪換栽培の試験と展示 (4) マネ栽培の展示と優良日本種の紹介 (5) 日本製農機具による農業機械化の実演と指導訓練

(6) 農氏および農業指導者の実地訓練

II 普及事業

- (1) 普及委員会のアドバイザーとして、コミラ郡農業普及計画に対する助言、指導
- (2) モデル農協の集田指導
- (3) 新プロジェクト地区に対する指導助言
- (4) 関連産業の振興ならびに地域開発全般に対するアドバイス

III 講義等

- (1) 普及員、農協指導員の教育
 - (i) 稲作講義
 - (ii) え菜作講義
 - (iii) 土壌検定講習
 - (iv) 農機具操縦訓練
- (2) 週例農氏リーダー集会教育の教材作製と指導
- (3) アカデミー研修生に対する講義あるいは説明
上記技術指導の結果次の如き効果があらわれている。

1. 日本式農法の普及

アカデミー開所後5年をへた今日、日本式改良農法を採用した農家数は2,000戸(5,000エーカー)に達しており、その成果は高く評価されている。

2. 日本製農機具の普及

東バ全域の農業機械化は将来の問題としても、部分的な実現は早急に望まれるところである。コミラ地区

	<p>だけは台数は現在のところわずかであるがすでに日本製農機具(ハンド・トラクター、自動脱穀機、籾摺機、精米機、動力噴霧器、ディーゼルエンジン、石油エンジンおよびエンジンレシー・カッター等の輸入をはじめており、日本政府からの技術援助機材の他にこれら機材が <i>Commercial Base</i> で輸入されていることは注目されてよい。</p> <p>なお、これら稲作関係器具に加え、馬鈴薯、そば等の作付面積の増加に伴い関係農機具購入および貯蔵、冷蔵倉庫の建設が計画され見積段階にはいつている。</p> <p>なお、コミラ方式の成果に鑑みパ側はコミラ方式によるアカデミーの開設をウカ所希望し、日本側はこれに対し、ヨカ所の開設に応じ、各地区(ナトール、ガイバングおよびゴリブール)に2名の専門家計6名を現在派遣中である。</p>
--	---

口 鉱 山 開 発

<p>専門家及び派遣期間</p>	<p>瀬 尾 福 英 35.12.15 ~ 40.12.14 (5カ年)</p>
<p>派遣の背景及び専門家の活動状況</p>	<p>1. 西パキスタン工業開発公社 (<i>West Pakistan Industrial Development Corporation</i>) の要請により、同国 <i>Degari</i> 地区(カラチ北西600</p>

Km. quetta の近郊) 炭鉱の開発のため、昭和35年12月より任期1カ年の予定で瀬尾福美、平田寿一(三井鉱山株式会社)の両氏を鉱山専門家として派遣した。

2. 平田専門家は任期満了後帰国したが、瀬尾専門家は任期を延長し今日まで5年間にわたり特に Degari 地区炭鉱の基礎的調査(地質調査、立地条件調査、地形測量、坑内測量等)を主体とした指導にあたってきた。

この間、同公社の受入態勢の不備、労働者の勤労意欲の欠如、ドイツ人技師との意見の対立等があり大分苦勞があったが、現在は Degari 鉱区の責任者として総合開発計画(着工後5年で出炭日産100トン)に必要な助言を行ない、その結果はこれまでにパキスタン炭鉱開発に多大の貢献をし、(パキ側においては、同人の技術を高く評価するとともに、この分野のわが国の機械についてもその優秀さを認識し得ることとなった。

3. ちなみにパキスタン炭鉱開発には、これまでに Kuehnpf 社が General Consultant として技術者を派遣し、協力をしてきたが、わが国より瀬尾専門家を派遣することにより「パキ」側において同人の技術を高く評価することとなり、特に Degari 炭鉱の開発計画を全面的にまかすこととなった。

4. 同公社は瀬尾専門家の作成した増産計画によりオス次円クレジットの割当を受けることとなり、同公社の

Director Mr. Hag および General Manager Mr. Siddiqui の両名は、瀕尾専門家の随行を求め 40年1月7日来日した。

5. 両名の来日の目的は、円クレジットによる必要設備機械の買付交渉のためにきたものであつて、本国における各関係会社の機械製作および使用状況等の調査を行なうとともに、下記の機械について日本側商社と現地側の入札仕様書、価格等についてあらかじめ打ち合わせを行った。

記

- | | |
|-------------------------------------|----------|
| ① Boring | 3 sets |
| ② Tub. etc | 100 sets |
| ③ Hoist (50 HP) | 4 sets |
| ④ " (20 KW) | 12 sets |
| ⑤ Hoilage (300 KW) | 1 set |
| ⑥ Pump (22 KW) | 3 sets |
| ⑦ Fan (37 KW) | 1 set |
| ⑧ " (19 KW) | 2 sets |
| ⑨ Bulldozer Shovel | 1 set |
| ⑩ Air Compressor (220 KW) | 1 set |
| ⑪ 所属工場各種設備機械 | 1 式 |
| ⑫ レール類 (30 kg ならびに 15 kg) および 200 m | |
| その他 | |

6. 今回の買付予定価格は、約84万ドル（邦貨約3億

田)で両名の語るところによれば、満足すべき結果を得たので、帰国後関係者と協議のうえ、出来るだけ早く買付契約をカラチにおいて取り行なうよういたしたいと述べ瀬尾専門家の労を多とするとともに、当事業団および関係者の協力に感謝の意を表し、瀬尾専門家とともに1月31日帰国の途についた。

7. 瀬尾専門家の任期は昭和40年12月14日をもって終了するが、パ国より同専門家の任期延長(2ヵ年間)とあわせ5名の専門家派遣要請があつた。当事業団は瀬尾専門家については、既に5年の長さにより勤務しており、再派遣は別途考慮するとして一応帰国の指示を行った。5名の専門家については昭和41年度において実施すべく検討中である。

ハ テレビ放送

専門家及び 派遣期間	石川 武夫 39.7.25~40.1.31 (5ヵ月) 市川 昌 39.11.26~40.5.25 (6ヵ月) 松本 睦雄 39.11.26~40.5.25 (6ヵ月)
派遣の背景 及び専門家 の活動状況	(9) 単独機械供与を参照。

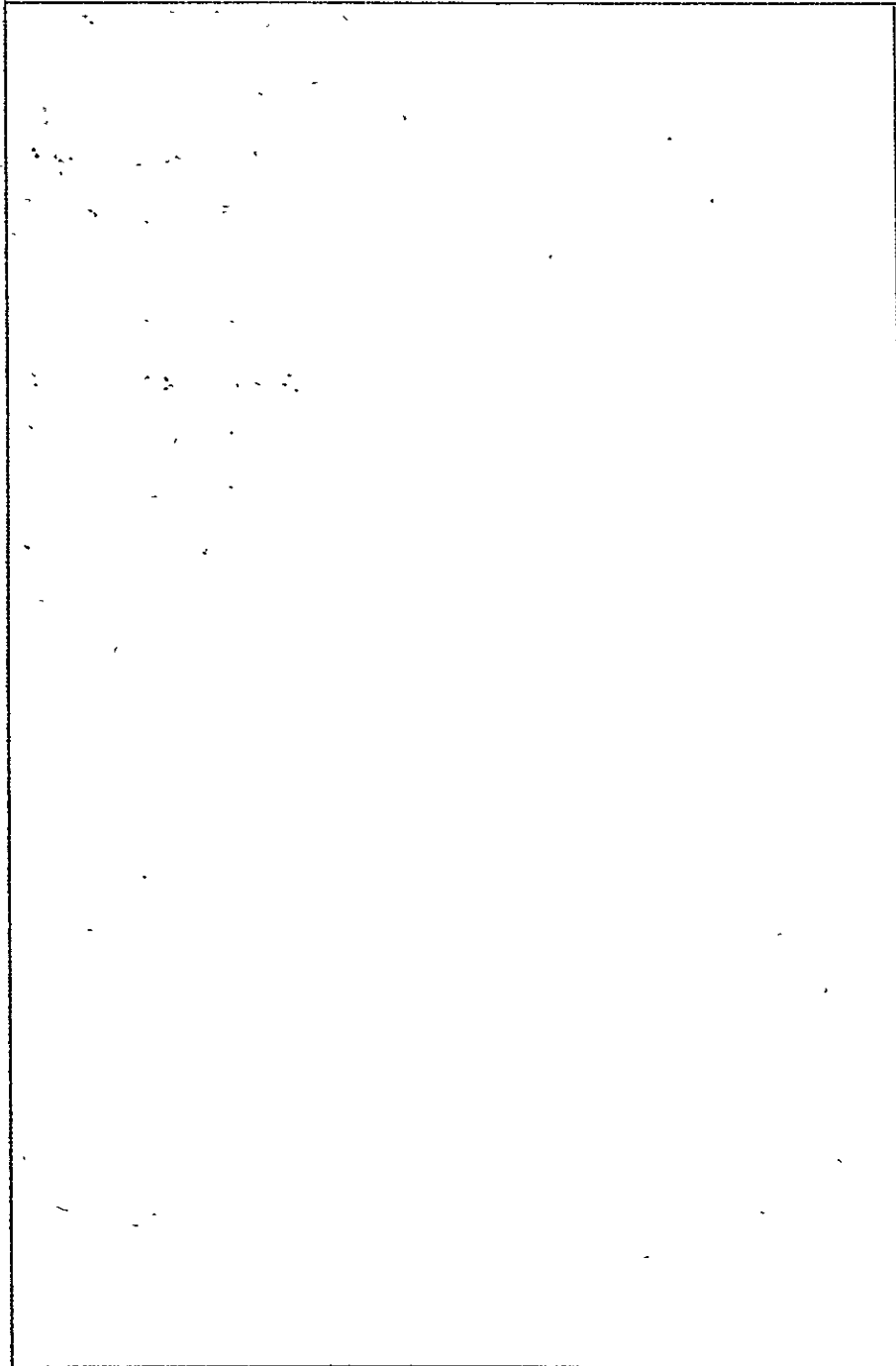
(16)

(7) 海外技術協力センター

セ ン タ ー 名	業 務 内 容	派遣要員		供与機材		協定締結日 協定期間	業務開始日
		人員	派遣年月	年度	金額(円)		
東 パ キ ス タ ン 農 業 技 術 訓 練 セ ン タ ー (ダ ッ カ)	東パの農業普及官に 対し理論的並に實際 的訓練を実施すると ともに実施可能な農 業改良の研究及び実 験を行なう。	6	35年8月 (帰国)	35	36,387	35.7.30	35.9.10 3年間 40.7.29 まで2年間 延長。 協定に基づ く協力期間 終了後コロ ンボ計画に より協力。
		1	38年2月 (帰国)	37	4,328		
		6	38年12月 (帰国)				
供 与 機 材 名							
	トラクター(抜軌型,乗用車輪型)	2	台	脱穀機(動力,人力)	1	8	
	耕種機(動力ロータリー型,スクレ-型)	5		籾摺機(全自動,半自動)	3		
	ティラー	5		精米機	1		
	除草機(動力,人力)	3	2	製粉機	1		
	噴霧機(動力,人力)	2	0	米選機	3		
	撒粉機()	1	6	通風乾燥機	1		
	スプリングロー	1	式	揚水ポンプ	1	3	
	修理用工作機械			(バ-キカル,渦巻,ユニバーサル)			
	土壌実験用機械			ジ-70	1		
				その他			

(昭和40年10月1日現在)

設置の背景及び今後の見通し	業務運営状況
<p>昭和33年1月パ政府の要請にもとづきア川東大教授一行による調査の結果、農業センター設置の構想が取上げられた。さらに同年10月アフガール南次官来日の際も農業センター設置の希望申し出があったので、34年度に予算を計上し、同年7月久納氏を団長とする調査団を派遣し実施に關する調査等を行ない、東バに設置することを決定した。翌35年7月に協定が調印された。稲作に加えて、水田裏作としての園芸部門設置の要請がパ政府より出され、わが国はこれを受入れて37年度において、園芸専門家1名を派遣するとともに関係所要機材を携行せしめた。</p> <p>なお、本センター当初の協定は38年7月をもって終了したが、パ政府は本センターによる自国農業技術の改良、普及に大きな期待をよ</p>	<p>本センターは東バの各地区の農業普及官に実地訓練による再教育を実施し、これら普及官を通じて現地農民に日本式農業技術(主として水稻並に蔬菜栽培技術)を普及すると同時にパキスタンにおいて実施可能な農業改良の研究及び実験を行なうものであり、その訓練内容は水稻栽培を中心に土壌肥料作物栽培、農機具、病虫害の各部門からなり、1年を2期とし1期約40名に訓練を実施しており、現在までオタ期の訓練を終了した。訓練終了者はそれぞれ所属の地区に戻って習得した技術の指導普及につとめている。また要員は現地事情把握とともに次オにその活動範囲を拡げ、センター園場における訓練のほか、周辺の農家で郊外実習さらには栽培適地の調査等も行なった</p> <p>また38年12月に赴任した交替</p>



設置の背景及び今後の見越し	業務運営状況
<p>せ、センターの3カ年計画を自ら5カ年計画に改訂し、日本側にも援助の継続と強化を要請してきたので、わが国としても本センターが効果をあげている段階でもあったのでこの要請を入れ、協定を変更して2年間延長した。</p> <p>これに伴い5名の交替要員が38年12月に赴任し、従来実施してきた地区農業普及官の訓練のほか、協定に基づく協力期間終了後、本センターの業務運営をパキスタンに引継いだ。</p> <p>パキスタンは本センターを農業機械化訓練センターに改組し、引き続き日本の協力を要請してきたので、コロンボ計画にもとづく専門家派遣により、これに添する予定である。</p>	<p>要員は、従来実施してきた地区農業普及官の訓練の内、講義をパキスタン人要員に引継ぎ、主として実地訓練の指導を行なう。一方東パキスタン稲作の耕種基準の策定並びにコミラ方式によって開設された3地区に対する協力援助等の諸業務を実施した。</p> <p>なお、協力期間終了後、本センターは農業機械化訓練センターとして再発足することになったが、これは今後、日本の耕種器等が東パキスタンに普及するに伴い政府職員並びに農村青年等を対象として機械の操作、修理技術等について訓練を実施することを目的としている。</p>

ゼネ名	業務内容	派遣要員		供与材料		協定締結日 協定期間	業務開始日
		人員	派遣年月	年度	金額(円)		
パキスタン電気通信研究センター	パキスタンに最も適した通信方式を開発するとともに、通信の品質を改良して最も経済的に通信サービスを向上させるための実用化研究を行い、またパ側研究員を指導する。	3	39年3月	38	58,700	38.11.16 3年満	39.7. /
		3	〃 8月				
		1	40年3月				
供 与 材 料 名							
西パハリフォル	電測(々GC帯)	/			VT-24T-17搬信端局装置		2
	超短波用電測	/			テレックス交換装置		/
	信号発生器(各種)				印刷電信機		2
	テスト・トロリー(各種)				可変恒温恒湿機		/
	レベル・メーター(〃)				シンクロスコープ		3
	ブラウン管オシログラフ	/			油入遮断器		/
	電磁オシログラフ	/			太陽電池		2
	HTT-12/A測定装置	/			旋 盤		/
	ユニバーサルカウンタ	/			フライス盤		/
	送話器感度測定器	/			測 定 車		2
	受話器	/			ス の 他		

設置の背景及び今後の見越し	業務運営状況
<p>パキスタン政府は同国の経済開発のなかでもとくに電気通信の近代化を図るべく努力を重ねてきたが、その第二次5カ年計画(1960～1965)においてその計画の一環として西パキスタンのハリフォルに総合的電気通信センターの設置を計画した。このうち、研究部門のセンターについて日本の技術援助を期待し、昭和35年末強い要請があった。</p> <p>わが国としては、パキスタン側の強い要請と電気通信の分野において効果的な技術援助を与えることは、同国の経済開発に資するところ極めて大きいことを考慮し、電気通信研究センター設置の方針を決定した。</p> <p>昭和37年、調査団を派遣し、センター設置に必要な現地調査およびパキスタン側との協議を行なった結果、ハリフォルに電気通信研究センターを設置することとなり、昭和38年11月16日に協定を締結した。</p>	<p>パ側研究者13名(内3名は日本で研修中)、補助者、事務職員等を入れ全員約60名の本センターで、無線(マイフロ、短波)、伝送、電信、電話機交換、試作の各部門に於いて着実に研究業務を進めている。二、三の例をあげれば、無線部門での「送受信に同一周波数を用い、一挙に2倍の回線をとる方式」の研究、伝送部門での「伝送基準の作成」、電信部門での「地方における一本鉄線による電信を電話におきかえること」の研究、電話部門での「親子電話の実用化」等であり、試作部門では各種装置の試作を行なっている。とくに問題点としてはパ側の研究員の不足と部函数の供給が乏しいことが挙げられている。</p> <p>なお印パ紛争の発生のため一時要員家族はカラチに避難し、家族は本邦に帰国したが、要員は9月末センターに帰任した。</p>

(22)

(8) 開発調査実績

調査名	経費(円)	国 員		期 間
		氏 名	所 属	
木材利用工業開発計画調査 (昭和三十八年度)	580	5名		38.12.15 ~39.2.9
		平井 信三	東京大学農学部教授	
		福井 尚	東京教育大学助教授	
		富田 吾彦	興国人稱パルノ樹脂開発部長付	
		安藤伝左門	国策パルノ木材部	
		永田 正博	本州製紙(株)	

調査名	経費(円)	国 員		期 間
		氏 名	所 属	
	1,568	10名		39.2.23 ~39.5.24
		前田 幸雄	日本技術開発(株)顧問	
		吉田 良平	" 道路部	
		駒井 勝	" "	

(昭和40年10月1日現在)

調 査 概 要	調 査 後 の 状 況
<p>紙、パルパ、その他木材利用工業を開発するため西パキスタン—ラホール、グランワール、ラワルピンジの諸都市およびその周辺地域、東パキスタン—チッタゴン、チヤンドラゴーナの諸都市およびその周辺地域の木材等資源の状況、木材利用工業の現状の調査。</p>	<p>(結論と勧告)</p> <p>東パキスタンは広葉樹の伐採運材方法に欠陥がある。木材加工業は総花的にすぎるので需給動向をみながら重点開発を行なうべきである。</p> <p>西パキスタンは資源は貧困であるから植樹政策を強化するとともに木材加工等の合理化を進める必要がある。</p> <p>東西パキスタン共にバガスによるパルパ産業の開発は一考すべきであろう。</p> <p>(進行状況)</p> <p>本調査によりパ政府は、パルパ工業設立の可能性を確認し5年計画に織込んで予算措置を講じ、原料確保、用地の選定等具体化を進めており、日本からの製紙プラントの購入について多大の関心をよせている。</p>

調 査 概 要	調 査 後 の 状 況
<p>東パキスタンの首都ダッカを流れるブリカンガ河に全長約500mの橋梁を架設する為の調査。</p>	<p>(結論と勧告)</p> <p>基礎調査の結果、橋梁架設地点はサダルガード地点の上流附近選定。橋梁規模は全長約1,220m、川幅約20mとし</p>

調査名	経費(円)	国 員		期 間
		氏 名	所 属	
ダツカブリカンガ河(東パキスタン)橋梁架設計画調査(昭和三十八年度)		若旅 秀行	日本技術開発(株)地質部	
		桑田 尚	〃 国際部	
		廣 洋一	海外技術協力事業団	
		ボーリング工事 々々	利根ボーリング	

調 査 概 要	調 査 後 の 状 況
	<p>橋梁型式としてABC3案について比較検討を加え日本側としては技術的、経済的なA案を推せんした。この型式については日パ兩國技術者の討議によって最終的に決定することとしている。</p> <p>架橋工事は乾期をできるだけ利用して実施し、雨期においては資材輸送準備を行ない工期は2年半を目途としている。</p> <p>この工事費概算額は、</p> <p>A案約490万\$（実施設計費を含め約700万\$）、B案約540万\$、C案約500万\$でA案が適当であろう。</p> <p>この架橋計画と併行してブリカンが河南岸地域の開発、北岸のスラム地区の撤去を整備、南北幹線道路の建設等の諸施策を総合的に取りすすめるよう勧告。</p> <p>（進行状況）</p> <p>本調査の結果にもとづき東パキスタン州政府は最終計画案を定め経済開発オ3次5年計画に組入れ借款対象プロジェクトとしてとりあげた。計画による工事費のうち現地調達分については既に予算化しているが、外貨分については日本から</p>

(26)

調査名	経費(万円)	団 員		期 間
		氏 名	所 属	

調査名	経費(万円)	団 員		期 間
		氏 名	所 属	
東西パキスタン海底ケーブル計画調査(昭和三十九年度)	745	8名		39.10.8
		上山 猛	国際電信電話(株)	~39.11.6
		里見 光雄	"	
		岡田 淳吉	郵政省電気通信管理室	
		和田 英明	国際電信電話(株)	
		木下 不二夫	"	
		鈴木 裕一	海上保安庁水路部	
		瀬川 七三男	"	
		鶴岡 浩二	海上電機(株)	

調 査 概 要	調 査 後 の 状 況
	<p>の低利長期借款を希望している。</p> <p>本調査団の現地作業と技術上の討議を通じて日本の技術に対する信頼感が強まり、引続いてチッタゴン市のカルナフリ橋梁架設調査の要請があったほか、ダッカ市とチッタゴン市間国道一帯線(パキスタンにおけるアジアハイウェイ予定路線)の道路調査、設計、施行管理への日本の参加が認められた。</p>

調 査 概 要	調 査 後 の 状 況
<p>東西パキスタン相互間に、広帯域で高品質な海底ケーブルを敷設するためにケーブル建設に必要な陸揚地の選定、陸揚局と閘門局側の通信路の設定などの調査を行った。</p>	<p>(結論と勧告)</p> <p>東西パキスタンを結ぶ最も適切な通信方式としてSDケーブル方式の採用を勧告する。</p> <p>ケーブルはカラチから浅海部をできるだけ短かくして深海部に入り、マルディブ諸島北側、セイロン南部を迂回して北上、ケラタリ部落海岸に到るルートを提案する。敷設工事に先だつて測温、底質調査等を行なうべきである。</p> <p>建設費は概算3,20万と見積られる。</p>

調査名	経費(円)	団 員		期 間
		氏 名	所 属	

調査名	経費(円)	団 員		期 間
		氏 名	所 属	
西ノキエタノ中小工業調査団調査(昭和三十九年度)	568	6名		39.10.15
		上田宗次郎	大阪府商工経済研究所次長	~39.11.28
		松村 晃	池貝鉄工(株)技術部長	
		松方 義彦	日本フロント協会幹事課	
		鈴木 健	通産省技術協力課長補佐	
		能登 勇	宮崎県企画開発課長	
		村上 敦	神戸大学助教授	

調査名	経費(円)	団 員		期 間
		氏 名	所 属	
	670	6名		39.11.25
		佐治 信男	日本電々公社	~40.2.2

調 査 概 要	調 査 後 の 状 況
	<p>(進行状況)</p> <p>昭和40年3月上山田氏は報告書を携行してパキスタン政府に説明、協議した。</p> <p>米国の <i>Underseas Cable Corp</i> がわが国の調査の結果をみて、わが国と協同でケーブル建設をすることを申入れてきたので検討中。</p>

調 査 概 要	調 査 後 の 状 況
<p>パキスタン工業開発オ3次5カ年計画のうち中小規模工業の開発方針について助言を与えるため、西パキスタンにおける機械金属工業を中心にした中小企業と大企業の関連協力および工場団地における機械金属工業の対策について調査を行なった。</p>	<p>(結論と勧告)</p> <p>機械金属製品の国産化を広く考えることは時宜尚早である。むしろ国際競争で有利な条件をもつオ1次産品の増産を工夫し、振興した方が得策である。しかしあえて社会的分業化促進のため機械金属製品工業を育成する方策をとりあげるならラホール、カラチの両地区に中小企業団地を設け、政府援助によるモデル工場を建設すべきである。</p>

調 査 概 要	調 査 後 の 状 況
<p>本計画は同国オ1次、オ2次5カ年計画の中でも重要</p>	<p>(結論と勧告)</p> <p>カラチ、サツカール、ラワルピンディ、</p>

調 査 概 要	調 査 後 の 状 況
<p>施策の1つとしてとりあげられてきたもので、マイクロウエーブによって市外電話とテレビを全地域にわたって連結することを最終目標にしている。わが国として特に需要度の高い西パキスタンのカラチー サッカーー ラワールピンディー ペッシマワール間におけるマイクロウエーブ敷設の為の基礎調査を行い概略設計および予算の算出を行った。</p>	<p>ペッシマワールの南北諸都市を結ぶマイクロウエーブルートは電話需要上、1969年末までに建設する必要が生ずるのである。これに要する工事期間は2～3年で工事費概算額は20～25億円と見積られる。</p> <p>(進行状況)</p> <p>パキスタン側はわが国の技術研究のため、技術者を派遣することを考慮中。</p>

調 査 概 要	調 査 後 の 状 況
<p>東パキスタンはダッカ、チッタゴン、クルナの諸都市を流れる河川に橋梁を架設してこれら諸都市を対岸まで拡張する計画をもっている。わが方に於ては同国の要請に基づき38年度予算をもつて上記3都市の中ダッカ、</p>	<p>(進行状況)</p> <p>現地における交渉の結果、橋梁架設地点が、当初予定地より約1km上流に移行した。目下、現地収集資料にもとずき国内設計作業を実施中である。橋梁規模は全長約3,700フィート、巾員2車線(一案々車線)両側に歩道をつける。下部構はコンクリートウエル。工費約20億円を見込</p>

62)

調査名	経費(円)	団 員		期 間
		氏 名	所 属	
		(土領工率賃)		
		福井 康夫	(株)利根ボーリング	
		菅家 寅男	〃	
		屋岡 年光	〃	
		林 淳一	〃	

今後の予定プロジェクト

調査名	経費(円)	団 員		期 間
		氏 名	所 属	
東パキスタン・ダッカ都市計画調査	約 1,600	8名		30日間
全米極東工業地帯計画調査	約 605	5名		45日間 (40/10月 ~11月 の予定)

調 査 概 要	調 査 後 の 状 況
<p>ブリガン河に橋梁を架設するため、技術的調査を行ったが今回それにつづくものとしてキッタゴン、カルナフリ河に橋梁を架設する為に同種の調査を行った。</p>	<p>んでいる。パ政府は本計画をオマ次5カ年計画に組入れ、建設資金の世銀融資を希望しているが、わが国からの経済協力をも期待している。ブリガン河橋梁計画にみられるようにアメリカを始めドイツ、イギリス等ヨーロッパ諸国の動きも活発化する模様である。</p>

調 査 概 要	備 考
<p>現在ダッカ市は南はブリガン河からトングまで抜がって南北方向にはかなりの長さを有しているが、東西方向では用地として利用可能な巾が非常に限られている。人口は主としてブリガン河の北岸に沿って抜がり旧市街に集中している。本計画はブリガン河の南岸(Kironijoinji)の土地約10,000エーカーを開発し、年々増大する工業、商業、及び他の活動に伴う人口の収容の限界にきた現在のダッカ市を対岸に拡張しようとするものである。本調査は上記10,000エーカーの土地について測量、河川、土質及一般経済調査(交通・人口)の現地作業を実施し、その資料に基づき国内において検討を行い <i>Feasibility Report</i> を作成するものである。</p>	
<p>パキスタン政府の要請に基づき、同国化学工業開発のため、その基礎原料である塩素工業開発可能性につき基礎調査を実施し、同国に適する関連工業の選定につき勧告を行なう。</p>	

(9) 機 材 供 与 (昭和39年度)

供与先	供与機材名	要 請 の 背 景 等 参 考 事 項
パキスタン 国政府	学校教育 用テレビ 受像機 100台	<p>1. 現在コロンボ計画により、テレビ関係の技術者をパキスタンへ派遣しているが、テレビ放送網の設置計画に関する技術協力は、その端を昭和36年訪パせる元池田総理とアユブ・カーン大統領との会談においてとりあげられた事に発している。</p> <p>2. 前記に基づき、わが国は基礎計画の調査のために、コロンボ計画により3名の専門家を昭和36年12月に派遣した。</p> <p>この調査の結果は、パキスタン国の大好評を得し、同国においてわが国のテレビ技術の優秀性を高く評価されるとともに、わが国援助の効果を大々的に発表した。</p> <p>3. パキスタン政府は基礎調査計画にもとづき、テレビ放送を実施するため、日本電気株式会社と交渉をもつにいたり、同社はパキスタン政府との間にテレビ試験放送等の運営を実施する事について、契約を成立するに至った。</p> <p>4. パキスタン政府としては、コマーシャル・ベースにより日本電気株式会社と契約を結んだが、試験放送より本放送に移る過程において、特に技術的面については、日本政府の援助を前提策</p>

供与先	供与機材名	要 語 の 背 景 等 参 考 事 項
		<p>件として、今後日本電気株式会社と商談を進めていく事についての申し入れを、わが国政府に行ってきた。</p> <p>従って、わが国政府としては、技術協力よりうまれた経済的効果を高めるために、コロンボ計画によりTV番組編成、放送行政等の延7名の専門家を派遣し、現在3名が活動中である。</p> <p>5. 他方、日本電気株式会社は、コロンボ計画専門家の協力を得て、昭和37年11月ダッカおよび同年12月ラホールの2局を開設し試験放送を行なう事となり、この放送は成功裡に終り、出席したアユブ・カーン大統領は日本の援助に対し賛辞を呈した。さらにパキスタン政府は、今後ペシマワール、カラチ、ラウルピンディ、チッタゴンに地方局を増設する計画を進めている。TV放送実施のため <i>Pakistan T. V. cooperation</i> (国営、日本電気K.Kとの合弁事業) の設置が予定されているが、それは現在運営中のパイロット・ステーションの技術的にはもちろん、その運営、組織あるいは、テレビを有する社会的文化的な価値またはパキスタン一般国民に与える影響等各面にわたるパキスタン政府の総合的価値判断およびわが国専門家の助</p>

供与先	供与機材名	要 請 の 背 景 等 参 考 事 項
		<p>言をもとにして決定される。</p> <p>6. 前記のような事情に鑑み、今後のわが国のTV技術の進出およびTV機器等の輸出拡大の見地よりみて、本件プロジェクトに対して援助をしていく事は、誠に技術協力の効果よりみて好ましい。</p> <p>他方本件プロジェクトに対して、英、西独、オランダ等の諸国はパキスタン政府に協力を求めて、はたらきかけている模様であるが、この際でき得れば今後わが国に有利に導びくためにも、受像機等を供与して、布石をうっておく事は有終の美を飾る結果をもたらすものと見られる。</p> <p>(備考) パキスタン国におけるテレビ放送事業計画は、1965～1970年代を第1期と称し、第1期事業計画の前半期(1965年7月至1967年12月)においては、カラチ、ラホール、イスラムバッド、ペシマワール、タタゴン等のテレビ局が設置される予定であり、後半期(1967年1月至1970年6月)においては、コミラ、ハイデラバッド、リアルプール、ラジシマイの各局が設置される予定であ</p>

供与先	供与機械名	要請の背景等参考事項
Karachi Polytechnic Institute	技術訓練 学校用織 維機械	<p>り、東西両局あわせて計7カ所のテレビ局が設置される予定である。また1970年～1975年度（第2期事業計画）においては、さらに東西両パキスタンに計32カ所のテレビ局を設置する計画をすすめている。</p> <p>1. Karachi Polytechnic Institute は、1955年 Ford 財団の資金援助により設置されたもので、自動車、電気、機械無線エレクトロニクスおよび機械、土木工学の5部門を有する。</p> <p>パ政府文部省は、同国の繊維工業の発展状況に照らし、繊維科の設置をも計画したが、資金難により実現不可能となり、とりあえず西パキスタン繊維業者よりの新附をもって、3,600平方呎の教室、実習室、機械室を Polytechnic Institute 内に併設した。その結果、パキスタン政府よりわが国に対し、コロムボ計画による繊維技術専門家1名の派遣およびこれに関連する機械供与の要請があった。（1962年11月）</p> <p>これに対し、わが国としては、58年11月より2カ年の任期をもって繊維技術専門家竹野雅夫氏を派遣し、機械については、同氏の業務報告をまわって検討することとした。その後同専門家</p>

供与先	供与機材名	要請の背景等参考事項
		<p>よりの報告によれば、同校は生徒数1,200人で、その中繊維科(3年制)は、1年生40名、2年生20名であり、繊維科関係の教室は、完成しているものの実習機材は皆無の状態、ために教育効果は全くあがらず、現に相当数の生徒が退学している状態であり、同専門家も機材の実習は付近の工場見学をもって代用し、かるうじて機材の説明などを行っていたところ、最近の方々の工場で見学を断られるような状況で、今後このような傾向が強まるならば、その技術指導は、全く不可能になってしまうような重大な局面に達している模様である。</p> <p>一方、パキスタン政府としては、同国の繊維業界が、日本よりの技術協力により目をみはる進歩発展をとげ、日本に対する評価がすこぶる高まっていることに鑑み、特にわが国からの実習機材の供与を期待して、機材供与要請書を提出して来ている。パキスタン側の当初の要請は総額225千ドルに上り、到底実現の見込なきものと考えられたが、その後現地に派遣された竹野専門家が中心となり、パキスタン側要請を種々検討査定し、かつ、英国機材メーカーよりの紡績機材の寄付の申出があったことをも考慮した結果520万円相当の最終要請が提出された。</p> <p>上記事情に鑑み、年度においては、当初要請の総額225千ドル(8千万)のうち520万円相当の繊維機材を供与した。</p>

2. 経済協力実績

(1) 長期信用供与

わが国のパキスタンに対する経済協力である第1次から第4次までの円借款の使用状況は(次表)のとおりである。なお本年7月から始まった第3次5カ年計画に対する援助として第5次円借款の供与が検討されたが、インド、パキスタン両国間の武力紛争により第8回対パキスタン債権国会議が延期されたため、未定となっている。

最近時の第4次円借款における借款条件は、5年据置を含み、15年ないし18年返済、利率年5.75%で、第3次円借款に比べて一部の償還期間が18年に延長されている。

これらの借款は、チンタゴン製鉄所、竹レーヨン工場、バカス製紙工場等のプロジェクトのほか、送電設備、ケーブル等の商品、パキスタン工業信用投資公社(PLCIC)およびパキスタン工業開発銀行(IDBP)を通ずる中小企業の育成等のため使用される。

延払輸出は、1963年度に24件、12,775千ドルで産業機械1件、4,511千ドル、繊維機械23件、8,264千ドル、1964年度に13件、5,845千ドルで、繊維機械12件、5,825千ドル、電気通信機械1件、20千ドルとなっている。このうち、繊維機械は繊維機械延払枠によるものである。

なお、繊維機械延払枠の設定は、1960年11月および1962年9月にそれぞれ20百万ドル、13百万ドルが行なわれ、全額使用されたが、1964年11月には10百万ドルの供与を約束している。なおこの条件はインドに対するものと同様である。

(2) 海外投資

わが国のパキスタンへの海外投資は、1965年3月末までに、証券取得1,288千ドルが行なわれている。これは合併事業とパキスタン工業信用投資公社への出資で、内訳は、商社の現地法人3社のほか、陶磁器等の製造業で、1963年度には針布工場、1964年度には紡織用木管工場 傘地製造工場の進出があった。これらは繊維工業の発展に伴うものである。

パキスタンの外国企業進出に対する規制としては、送金か個々に中央銀行の許可を要すること、投資外国公社への配当課税、一定比率でのパキスタン従業員の雇用義務(Pakistanization)等がある。

対パキスタン円借款使用状況

(単位:百万ドル)

	1 次	2 次	3 次	4 次	合 計
プロジェクト	6.4 チソタゴン製鉄所 レーヨン工場	17.3 チソタゴン製鉄所 レーヨン工場 ソーダ灰工場 砂糖工場	23.5 チソタゴン製鉄所 レーヨン工場 ソーダ灰工場 砂糖工場 PVC工場	23.5 チソタゴン製鉄所 レーヨン工場 ソーダ灰工場 パカス製紙工場 特殊鋼工場 アセチレン工場等	70.7
ポイント機械	8.3 PICIC IDBP	5.0 PICIC IDBP	3.9 PICIC IDBP	1.3 IDBP等	18.5
商品	5.3 フローティングフレーション 送電設備 通信ケーブル	2.7 送電設備 通信ケーブル	2.6 送電設備 通信ケーブル 耕うん機 工作機械	5.2 通信装置 炭酸設備等	15.8
計	20	25	30	30	105

(通産省1964年「経済協力の現状と課題」による)

参 考

諸外国の経済協力実績

1. 資本協力

第2次5カ年計画における外国援助期待額2,300百万ドルに対し、この間の債権国会議参加国側からの援助決定額は、第1次表のとおり、2,048百万ドルに上っている。

このほか、同計画に対し、ソ連30百万ドル、ユーゴスラヴィア10百万ドル、IFC4百万ドル等の援助約束があり、また最近には、中共60百万ドル、チェコスロヴァキア14百万ドル、ユーゴスラヴィア20百万ドル等の援助供与約束が行なわれている。

パキスタン第2次5カ年計画に対する債権国会議援助決定額

(単位:百万ドル)

	60/61	61/62 (オ2回)	62/63 (オ3回)	63/64 (オ4回)	64/65 (オ5回)	65/66 (オ6回)	累計
アメリカ	129.6	150.0	350.0	312.5	-	212.5	1,054.6
西ドイツ	37.5	25.0	55.0	22.5	12.5	38.1	198.6
日本	20.0	20.0	25.0	30.0	-	30.0	125.0
イギリス	22.4	19.6	28.0	22.4	-	22.4	114.8
カナダ	19.8	18.0	20.0	19.0	-	23.6	100.4
フランス	-	10.0	15.0	7.0	3.0	10.0	45.0
イタリア	-	-	-	10.0	-	10.0	20.0
オランダ	-	-	-	6.6	2.2	4.4	13.2
ベルギー	-	-	-	10.0	-	-	10.0
世銀・IDA	-	77.4	132.0	80.0	-	80.0	369.4
計	229.3	320.0	625.0	425.0	17.7	431.0	2,048.0

(注) 第1年度に対する日本の援助は、繊維機械延払付である。

各国の援助状況は、以下のとおりである。

(1) アメリカ

アメリカの援助額は次表のとおり、他の債権国を大きく上回っている。これらの援助は贈与を含む商品援助のほか、カラチ配電公団、鉄道、埋立に供用されている。とくに昨年7月から本年3月15日までの成約をみたものについてみるとAID資金によるリアルプール発電所(180百万ドル)、シッディルガンジ発電所(85百万ドル)、ダッカ～アリチャ間道路(120百万ドル)、商品援助(333百万ドル)等のほか、ワシントン輸出入銀行によるダッカのホテル建設(33百万ドル)が主なものとしてあげられる。

なお、現在ロープル原子力発電所、ラホール～ムルタン間道路、ワシントン輸出入銀行によるカラチ製鋼所の話が進んでいる。

(2) 西ドイツ

世界銀行を別とすれば、第二位の債権国である西ドイツはこれまでパキスタン工業投資信用公社およびパキスタン工業開発銀行への貸付が約3割を占める。

このほかでは鉄道(17百万ドル)、通信電話施設(22百万ドル)のほか、ハンターールセメント拡張工事(2.9百万ドル)、精糖工場(5.7百万ドル)が主なものである。1964年7月から1965年3月15日までに成約されたものは商品援助と輸出信用のみであった。

現在話が進んでいるものにはアシュガンジ発電所、モガルプラ車輻工場等がある。

(3) イギリス

これまでの成約をみた援助は、織物等ジュート用設備(35.6百万ドル) 鉄道(10.6百万ドル) 等でのほか、砂糖工場、送電設備等がある。

(4) フランス

現在まで846百万ドルの援助について成約をみているが、実施されたのは0.7百万ドルに過ぎない。現在までに成約をみたもの内容は、チッタゴンの精油工場(12百万ドル)、石油およびその製品貯蔵所(29百万ドル)等であり、現在ダウドケル肥料工場拡張工事(2百万ドル)、ハイエソン石油化学プラント(7百万ドル)、ストレプトマイシン工場(2.9百万ドル)、ジュート織物工場の準備設備ほか(4百万ドル)等について話し合いが行なわれている。

(5) カナダ

これまでのカナダの援助のうち、成約分についてみるとプロジェクト援助ではスクール発電所拡張工事(42百万ドル)、クルナ製紙工場(新聞用紙)(6.35百万ドル)、肥料・殺虫剤工場(745百万ドル)が主要なものであり、商品援助では、銅(8.38百万ドル)、アルミニウム(2.8百万ドル)、硫黄(1百万ドル)の鉱物資源のほか、パルプ(49百万ドル)、漁業用設備(2.25百万ドル)、ナイロン網(3百万ドル)がある。特に1964年7月1日以降の10.5百万ドルの贈与のうち33%がこれらの商品援助と技術協力で占められている。

現在、紙パルプ工場(12.5百万ドル)、カラチ原子力発電所(32百万ドル)等のプロジェクトについて交渉が行なわれている。

(6) 共産国

前述のように最近、ソ連、中共からの現物返済を条件とする長期借款が目立っている。

1965年3月31日現在のパキスタン債権国会議

参加国援助状況

(単位：百万ドル)

供与国名	援助提供額(1)	成約額	実行額
ベルギー	10.0	- (2)	-
カナダ	102.1 (3)	70.9 (3)	58.2
フランス	45.0	24.6 (2)	4.9
ドイツ	245.3	207.7	146.2
イタリア	20.0	34 (4)	0.7
日本	138.0	138.0	67.1
オランダ	13.2	2.5	0.5
イギリス	140.3	114.8 (5)	93.8
アメリカ	1,266.2	931.7	773.9
世銀, I DA	420.8	304.3	95.7
合計	2,400.9	1,822.9	2,410

出所 世界銀行

- (1) オスカー計画初めの未実行分、債権国会議外の供与約束も含む。
- (2) ベルギーとフランスはそれぞれ2.54, 26.1百万ドルの成約を報告
- (3) カナダのデータ。パキスタンによれば提供額115.8百万ドル、成約額82.7百万ドル。
- (4) 最近6百万ドルに改訂。
- (5) 債権国会議の外での2.84百万ドルは含まれず。

2 技術協力

1963年および1964年のD A C諸国のパキスタンに対する技術援助額は、アメリカ12,000千ドルおよび8,000千ドル、西ドイツ3,751千ドルおよび3,164千ドル、カナダ485千ドルおよび730千ドルなどであった。アメリカは1964年度において234人の技術研修生および留学生を受け入れ、479人の指導技術者等を派遣しており、イギリスも213人の技術研修生等の受け入れを行なっている。また、カナダ、ドイツ、フランスも1963年には、それぞれ104人、83人、65人の技術研修生を受け入れている。

(通産省 1964年「経済協力の現状と問題点」による)

3 企業進出一覧

1 生産事業

日本側会社名	新会社名又は 相手方名	業 種
{ 伊 藤 忠 商 事 山 加 商 事	Dadabluay Ceramic Industries Ltd.	陶 磁 器
{ 紀 本 電 子 工 業 日 綿 興 業	Humayoon Industrial Co Ltd.	螢 光 灯
{ ダイハツ工業 日 綿 興 業	Unimem Daihatsu	軽三輪自動車組立
{ ダイハツ工業 三 井 物 産	MAC Daihatsu Automobiles	軽三輪自動車の組立
{ 山 口 玄 芝 東	フェクトヤマゲンエレクトロ ニクス Ltd	トランジスタラジ オ組立
{ 日 本 針 布 商 木 下 産 商	Pakistan Cord Clo- thing Co Ltd.	普通針布, 金属針 布製造
{ 蝶 理 日 本 ボ ビ ン	Nippon Bobbin (pak- istan) Co Ltd.	紡織用木管製造
泰 和 産 業	Aluddin & Taiwa Textile mill Ltd.	綿生地製造

形 式	投 資 の 種 類	目 的
合 併 25%	現物 63千ドル	事業益金、機械および 系材料輸出
合 併 37%	現物 336千ドル	原材料輸出、事業益 金
合 併 31%	現物 17.6千ドル、1,224 千ルピー	部分品の輸出、市場 確保
合 併 40%	現金 294千ドル	"
合 併 40%	現物 879千ドル	部品輸出、市場保
合 併 23.5%	現物 84千ドル	原材料輸出、市場確 保
合 併 40%	現物 84千ドル	市場確保
合 併 23.7%	現物 105千ドル	市場確保 系材料輸 出

エ. 商社活動

日本側 会社名	現地法人名	出 資 額	出 資 割 合
江 商	Gosho Co. Ltd.	914ドル	100%
日 綿 実 業	Nichimen Co (Pakistan) Ltd.	約30千ドル	100%
東 洋 綿 花	Toyomenka (Pakistan) Ltd.	約30千ドル	100%

注1. 技術提携は記載していない。

注2. 投融資金額5万ドル以下のものについては日本銀行が許可
事務の取扱いをすることになり記載していない。但し通産
省に協議のあったもののみ記載

(通産省資料による)

4 わが国との貿易状況

(1) パキスタンの経済概観

パキスタンの経済は、貿易収支の赤字幅の拡大や、物価上昇など経済の一部に警戒すべき兆候も現われてきているが、農業、鉱工業生産の順調な拡大に支えられて好調に推移した。63/64年(63年7月～64年6月)の国民総生産の伸びは6.5%(前年度は2.6%)に達したものとみられる。このように経済が順調に推移し得たのは、基幹産業である農業が米の記録的な豊作を中心に全般的に良好で対前年度約6%増加したことや鉱工業生産の顕著な拡大に支えられたためである。しかし、国際収支面では輸出の不振、輸入の増加による貿易収支の悪化を反映して外貨準備は64年末には244百万ドルで前年比21%減少した。

財政金融情勢にもようやく警戒すべき傾向が目立ってきている。63年に実施した中央銀行の対市銀貸出抑制策にもかかわらず63/64年度を通じ民間部門の信用膨脹は引続き拡大し、さらに、同年度中の政府部門の赤字財政も大きな要因となって通貨発行高は記録的な額に達した。こうした情勢は、物価にも影響し、63/64年度中の物価は、米の豊作による食糧価格の下落のため一時は安定したが、63年度後半に至り上昇の気配を強くしてきた。64/65年度の中央政府予算も赤字が見込まれており、さらに、第3次5カ年計画においても、資金調達面の困難から財政赤字が増大するものとみられるので今後の財政、金融さらには物価の動向に注目される。

パキスタンに対しては、米国を初め先進国が協同で経済協力を進めているが、第3次5カ年計画の第5年度分(64年7月～65年6月)として総額400百万ドルの借款供与が約束され、このうちわが国は30

百万ドルの借款を供することになった。また、共産圏のパキスタンに対する経済協力も活発で、64年6月には、ソ連が、11百万ドルの借款を供与した。これは、ソ連の重農業機械購入資金に充てられるもので、償還期限は5年、利率は5%である。

(6) わが国との貿易状況

1964年のパキスタンとの貿易は、輸出は、81百万ドルで前年に比べて68%の増加、輸入は、31百万ドルで35%の減少であった。

輸出を商品別にみると、機械機器が52%、金属品は21%、繊維品は12%を占めた。このような増加は、主として、経済開発の進展に伴って資本財および生産財の需要が特に高かったためである。その他、同国の輸入制限の緩和やわが国のパキスタンに対する輸出延払い契約は、繊維機械、産業機械について著しく増加しているので、これらの商品の輸出増加にはかなり寄与したものとみられる。また、金属品については、64年に入って、ライセンス品目からはずされ輸入枠が拡大されたことも輸出の増加に有利に働いたものと思われる。一方、輸入の減少は、2大輸入品目である綿花、麻のいずれも減少したことによるものであった。

64年のパキスタンの貿易は、輸出は、16億ルピーで前年に比べて5.7%の減少、輸入は、28億ルピーで前年に比べて12%の増加であった。輸出の不振は、おもに、綿花の減少によるものであった。これは、主要輸出先であるわが国や香港が買付けをへらしたためであるが、国内の繊維産業の発展による国内需要の増加も綿花輸出の不振の一因とみられる。一方、輸入は、経済の好況を反映して全般的に増加したが、商品別では、経済開発に伴った資本財輸入が著しく増加した。

(1) パキスタンの貿易

(単位 百万ルピー)

年 別 商品別・ 国 別	1963年	(注) 1964年	年 別 商品別・ 国 別	1963年	1964年
	輸出 総計	1983		1869	輸入 総計
(主要商品)			(主要商品)		
綿 花	328	146	食 料 品	727	815
綿 織 品	84	81	原 材 料	1020	858
ジュー ト	734	818	工 業 製 品	2475	3062
ジュー ト 製 品	306	282	そ の 他	10	15
原 皮	52	33	(主要国)		
羊 毛	57	54	ア メ リ カ	1867	1810
そ の 他	422	455	イ ギ リ ス	598	584
(主要国)			西 独	432	539
イ ギ リ ス	267	241	日 本	223	360
イ ン ド	139	143	イ ラ ン	171	120
ア メ リ カ	177	141	カ タ ー	23	101
日 本	193	167	イ ン ド	93	99
ベルギー・ルクセンブルグ	73	97	イ タ リ ア	76	84
香 港	97	96	オ ラ ン ダ	58	49
フ ラ ン ス	91	76	フ ラ ン ス	57	46
中 共	61	76	ベルギー・ルクセンブルグ	41	41

(注) 64年5月の実績が不明のため64年の額は年率による暫定額である。

資料 State Bank of Pakistan Bulletin 1965年4月号

(二) わが国のパキスタンへの輸出

(単位 十ドル)

年 別 商 品 別	数 量 単 位	1962年		1963年		1964年	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
總 計	-	-	57,273	-	47,825	-	80,534
(為替受取)	-	-	(45,711)	-	(52,539)	-	(73,994)
食 料 品	-	-	19	-	25	-	13
原 燃 料	-	-	787	-	387	-	997
軽 工 業 品	-	-	12,207	-	16,363	-	23,536
織 維 品	-	-	7,214	-	6,808	-	11,345
ビスコース短繊維	MT	1,928	884	4,605	2,138	3,917	1,858
合成繊維糸	"	92	319	200	793	347	1,128
人絹糸	"	2,973	3,233	1,740	1,934	2,754	3,175
非金屬鉱物製品	-	-	1,031	-	4,050	-	5,914
セメント	MT	11,536	144	253,721	3,281	338,726	4,579
ガラスおよび陶磁器	-	-	329	-	338	-	333
陶磁器	-	-	489	-	383	-	464
その他の軽工業品	-	-	3,962	-	5,505	-	6,277
ゴムタイヤ・チューブ	MT	962	1,051	3,233	3,107	3,304	2,959
紙および板紙	"	1,590	365	1,336	304	2,007	500
重化学工業品	-	-	44,150	-	30,391	-	55,928
化 学 品	-	-	7,056	-	3,008	-	4,728
医 薬 品	-	-	140	-	280	-	218
人造プラスチック	-	861	656	1,410	894	2,862	1,703

年 別 商 品 別	数量 單位	1962年		1963年		1964年	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
金 屬 品	-	-	5,533	-	8,354	-	14,924
鐵 鋼	Mt	20,321	2,618	42,457	5,178	59,433	8,298
棒 形 鋼	ト	3,261	317	12,224	1,573	15,304	1,704
厚 板	"	3,874	375	7,977	716	9,647	1,034
豆 崎 鐵 板	"	1,062	168	3,048	312	2,776	641
管 狀 鐵 材	"	4,859	1,159	8,711	1,525	9,202	1,556
非 鐵 金 屬	-	-	524	-	654	-	993
金 屬 製 品	-	-	2,391	-	2,522	-	5,634
機 械 機 器	-	-	31,561	-	19,527	-	36,276
(核 心 類)	-	-	30,919	-	18,738	-	35,346
一 般 機 械	-	-	25,835	-	10,867	-	25,338
金 屬 工 機 械	-	-	189	-	557	-	1,118
織 維 機 械	-	-	25,491	-	6,422	-	12,337
ミ シ ン	-	-	372	-	440	-	609
電 氣 機 械	-	-	3,595	-	5,144	-	6,565
重 電 機 器	-	-	335	-	663	-	895
通 信 機 器	-	-	1,696	-	1,140	-	2,223
絕 緣 電 線	-	-	184	-	1,279	-	805
輸 送 機 械	-	-	1,506	-	2,764	-	5,477
鐵 道 車 兩	-	-	110	-	1,157	-	58
自 動 車 (部 品 之 際)	-	-	344	-	272	-	1,074
二 輪 自 動 車	-	-	83	-	331	-	688
自 轉 車	-	-	701	-	681	-	371
精 密 機 器	-	-	626	-	754	-	895
再 輸 出 , 特 殊 機 器 品	-	-	111	-	159	-	60

(54)

(5) わが国のパキスタンからの輸入

(単位 千ドル)

年 別 商 品 別	数量 単位	1962 年		1963 年		1964 年	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
総 計	-	-	28,518	-	47,742	-	31,146
(為替支払)	-	-	(29,132)	-	(45,663)	-	(28,423)
食 料 品	-	-	110	-	878	-	1,490
原 料 品	-	-	27,566	-	45,972	-	28,093
綿 花	MT	32,850	16,158	61,866	31,413	32,837	15,729
縲 綿	"	28,719	14,405	55,865	29,357	27,888	14,220
くす綿	"	4,099	1,630	5,234	1,853	4,613	1,423
麻	"	35,880	8,770	59,563	12,622	44,022	9,569
黄 麻	"	35,877	8,769	59,559	12,621	44,022	9,569
原 皮	"	798	1001	601	675	232	472
塩	"	9,799	835	60,062	474	94,347	855
上 記 以 外	-	-	842	-	892	-	1,563

1965年通産省「通商白書」による。

5. パキスタンの第3次5カ年計画 (1965 - 70年)

第3次計画は 1965年～85年にわたる遠大な計画の一環をなすもので、この遠大な計画の最終目的は次のとおりである。

- a) 1964年～65年のGNP約43,365百万ルピーを1984～85年には約174,300百万ルピーへと4倍に増加する。
- b) 労働力の完全雇用を図る
- c) 個人所得の東西向の均衡化
- d) 学向の普及
- e) 外国援助からの脱却

第3次計画の目標は第2次計画の実績と将来の遠大な計画の間をねらった計画であり、その主な目的とするところは次のとおりである。

- I) 自立経済の達成と国民経済の急速なる成長、標準物価状態においてGNPを最小限37%増加する。第2次計画では26%であったが、第3次計画においてはこれを上回る成長率となる。この上昇は年率にすると6.5%である(第2次計画では5.2%)。

この上昇はその後の人口増加を見込んでも国民1人当り20%の個人所得の増加となり、また10%の個人消費の増加となる。

- II) 東西両パキスタンの1人当り国民所得の不均衡の是正。東パキスタンの総国民所得を40%、西パキスタンの総国民所得を35%増加することにより、東西両州の個人所得の不均衡を是正する。

- III) 近い将来、最小限55百万人に雇用の機会を与え、今後5年間に増える増加労働力の完全な吸収を図り、失業者を従来の1/3に減少せしめる。

- IV) GNPの成長率より外貨収入の成長率を増大させ、国際収支を改善

(25)

する。

すなわち第2次計画の最終年には外貨収入が3050百万ルピーであったが、1970年には4800百万ルピーの水準に外貨収入を増大させる。

- VI) 資本財製造のための基幹産業を開発し、資本財の自給力を高めることにより一層の工業化を図る。
- VII) 急速に農地を改良する。このため灌漑用水の増加、施肥の増加に重点をおく。そして強力な農園を支援して利便を与えるとともに、農業計画全般にわたって政府が強力にバックアップする。
- VIII) 人口増加問題に対処する。人口増加はかなり脅威的であるので人口管理、制限を決定する段階にある。このため解決策を図る。
- IX) 住宅建設、保健、教育のための諸設備を増設する。とくに低所得層を対象する。
- X) 貧富の格差の是正、社会保障の確立、文化の振興と経済拡大の推進。

(政策)

重要農産物の補助金による供給価額の設定、販売網の整備と組織化、PL-480計画の合理的な運用による農業の拡大生産等一連の農業政策を強力に推進する。

このほか外国依存による工業化、技術者養成の遅延、失業、経済管理物価問題、外国援助等の重要な問題がある。そして現下最も大切なことはこれらのどこに重点を置いた政策をとるかである。第3次計画では経済活動、社会秩序の2つに重点をおいた政策をとることとした。

工業については最終段階においては資本の分散を計るべきであり、これは、新鮮な工業資本家の工業への参加を奨励するため、また、カルテル、専売を防止するため、生産性の向上による利益を劣弱者へ還元できる弾力

性ある賃金政策のためおよび将来の経済発展のための公共事業の役割を考慮した場合、極めて必要である。

優秀な人材の投入は、教育と研修部門（第2次計画を165%上回る）と保健部門（第2次計画を200%上回る）にふり向けることを強調した。

第3次計画では無限に増加する人口問題を抑制するため早く手を打つ必要があるので、これを具体化するため166百万ルピーを割当てた（第2次計画では34.5百万ルピー）。

今回の計画の総額は52000百万ルピーで第2次計画の26,330百万ルピーをはるかに上回るものである。

（公 共 事 業）

公共事業の開発計画に対しては30,000百万ルピー、民間事業には22,000百万ルピーが計上されている。しかし計画では34,000百万ルピーである。これは実際の外国からの援助が目下交渉中のため、このためかなり弾力性をもたしたものである。

この合計額52000百万ルピーは東パに22000百万ルピー、西パに25000百万ルピー割当てられた。

第3次計画の地域別配分目標（100百万ルピー）

	東パキスタン	西パキスタン	計
政府資金	16,000	14,000	30,000
民間資金	11,000	11,000	22,000
計	22,000	25,000	52,000

東西間の収入の均衡と支出の均衡が必要であるので、第3次計画では収入は東パ増40%で、西パでは35%増を期待した。

開発計画はそれぞれ地域ごとに作成し調整した。また資金配分も事業ごと地域ごとにした。

部門別地域別資金割当計画 (100万ルピー)

	東パキスタン			西パキスタン		
	政府	民間	計	政府	民間	計
1 農 業	2,385	2,100	4,485	2,285	1,900	4,185
2 用水・電力	3,790	100	3,890	4,630	550	5,180
3 工 業	3,100	3,800	6,900	1,480	4,500	5,980
4 燃料鉱産物	360	300	660	340	450	790
5 運輸通信	3,205	2,100	5,305	3,095	1,800	4,895
6 環境整備住宅建設	1,585	2,300	3,885	1,445	1,650	3,095
7 教 育	1,475	200	1,675	1,235	100	1,335
8 保 健	715	20	735	615	20	635
9 雇 用	70	10	80	45	10	55
10 社会福祉	75	20	95	50	20	70
11 僻地開発	1,500	---	1,500	1,000	---	1,000
計	18,280	11,000	29,280	16,220	11,000	27,220
調産不足額	2,280	---	2,280	2,220	---	2,220
差引合計	16,000	11,000	27,000	14,000	11,000	25,000

第3次計画では事業によっては第2次計画の2倍の規模になっているものもある。割当は現在の国の要請に沿うようにした。従って過去の割当と多少異った点があり、過去とは違った事業に増額されている面がある。

過去においては社会事業関係には非常に少額であった。

次の表は第2次計画と第3次計画の事業別優先順位の対比である。

第3次計画における事業別割当率(%)

	第2次 支出予算	第3次 割当計画	増加率
農 業	13.3	15.4	128
用 水 ・ 電 力	18.6	15.3	63
工業・燃料・鉱産物	27.6	26.1	87
環境整備・住宅建設	14.8	12.7	70
運 輸 ・ 通 信	17.1	17.9	106
教 育	3.8	5.1	165
保 健	1.5	2.3	203
雇 用 ・ 社 会 福 祉	0.3	0.5	238
遊 地 開 発	3.0	4.8	213
計	100.0	100.0	97

上表のとおり農林関係と社会事業関係の増額が目立つ。農業の開発にはとくに強い反響を促した。

社会事業関係では、人的資源の活用の強調と社会奉仕、社会福祉の向上の2つに重点をおき増額し、また工業と住宅建設関係の割当も若干増額した。

(資 金)

第3次計画の財源は下記のとおり増額された。

国 家 資 金	百万円パー	
外 国 援 助	35,500	68%
借 款	14,500	32%
計	52,000	100%

(80)

国家収入の年収平均は 1964/65 の 10.3 % から 1969/70 には 13.6 % と見込み、収入の限界率は第 2 次計画と同程度見込んだ。個人支出の増加は 10 %、外国援助と借款は国の輸出収入と輸入との間の差額を見込み、その額は 15,500 百万ルピーである。外国援助の小額のもの(1,000 百万ルピー程度)は、開発のために支出するルピーに見合うように配座した。

本計画のための政府財源は次のように増額した。

政府資金による事業財源

国内財源	(100 万ルピー)
歳入増	8,600
正味資本受領	2,400
税収増	3,000
赤字資金	1,500
財政増加	1,000
小計	14,500
国外財源	
事業借款(技術援助を含む)	2,000
商品借款	5,500
PL - 480	1,000
小計	13,500
合計	30,000

財源は非常な努力により増額し、従って予算規模も増加したことを確

信するものである。(第3次計画における政府資金の計画は第2次計画に比し合計額で30%増である)

民間事業計画の財源は次のような方法に期待した。

外国為替による借款あるいはクレジット	2,300百万ルピー
外国個人投資	200 "
国内個人蓄積	19,000 "

(用 水 ・ 電 力)

用水および電力の開発は第3次計画期間中において農業および工業を急速に前進するため極めて重要な部門である。

経済成長の初期の段階では、これらの部門への投資効果は非常に期待できる。また時宜を得た用水の農業への供給、ローコストの電力の主要工業開発のための供給は極めて有効である。

用 水

第3次計画における用水開発の問題点は、東西両地域における異った形式の用水の増加とその有効利用である。すなわち、東パキスタンにおいては水は夏期には豊富で冬期には少い、従って夏期には排水が必要であり、冬期には灌漑が必要である。西パキスタンにおいては乾燥した広い土地があるので、入念な水路網を作り、用水の水源を発見しなければならぬという問題もある。また湿地帯及び塩分土壌の処理の問題もある。

このような目的を達成するため、政府出資で470百万ルピー、民間出資で370百万ルピーを用意した。

この計画で灌漑面積を524エーカーより2,073万エーカーに拡大する。これは洪水の規制と灌漑設備の増強により達成する。

西パキスタン

西パの水資源開発のためには2563百万ルピーを割当てた。まず298百万エーカーに灌漑設備を完備し、1761百万エーカーの土地を改良する。なお23百万エーカー・フィートの水量を増加させる計画である。これにより水の供給は約1/3増加することになる。23百万エーカー・フィートはWAPDAによる10,000本のさく井と民間事業による42,000本のさく井により地下水の汲み上げおよび河川からの供給により達成する。

東パキスタン

東パの水資源開発には2,268百万ルピー割当てた。まず1,766百万エーカーに灌漑設備を完備し、このほか海水の規制と洪水防止による土地造成を行なう。

電 力

電力の需要に経済成長のバロメーターである。経済活動の拡大により各部門よりの需要は年々旺盛であるので、発電能力の増大を図り、各部門に供給できるよう配慮する。

1960年には882MWであったが、1965年には、1435MWに増大した。これを更に1970年にはこの倍に拡大する。電力部門への投資は3,160百万ルピーを当て、ほかに原子力委員会から420百万ルピーを当てる。原子力発電所を2つ、1つは東パのRoopurに、1つはKarachiにつくり計画期間中に稼働させる。

西パキスタン

西パの電力計画の資金は1,707.80百万ルピーで中央政府がこの実施に当たる。発電能力を928MWにし、11KVの配電線を6,500マイル増加する。第3次計画ではWAPDA関係地域の80,000の消費者

に配電できるように、発電能力のほか、変電能力と配電能力の向上に力を注ぐ。

第2次計画では発電に45%、変電に25%、配電に30%の割合であったが、第3次計画ではそれぞれ20%、20%、60%とし配電関係に最重点を置いた。

計画の当初から農村地域の電化を実施していたが、1965年6月現在で3,100町村が電化されている。

第3次計画では更に4,000町村を電化する予定である。

東パキスタン

東パの電力計画資金には合計1432百万ルピーが当てられる。これは300MWから840MWへ発電能力を増加させるため、この計画の大部分はDaccaとChittagongが中心となる。すなわちKarnafuliに40MWの3基目を、そして60MWの火力をChittagongに建設し、Chittagong付近を増強する。Dacca地域においては主としてJongiに120MWの発電所を増設し、またSubhaganiの発電所を50MWに拡張する。Ashuganiの120MWの発電所を完成させ、Khulnaの60MWの発電所とこのほかRangpur-Saidpurの60MWの発電所をこの期間内に完成させる。

(運 輸 ・ 通 信)

運輸・通信の計画も、工業、商業、行政の成長率に見合うよう増加率を60%と見込んだ。鉄道、国内水路輸送、陸路輸送もそれぞれ拡大する。

運輸・通信関係の第3次計画の目標は次のとおりである。

- a) 補修ないし修理設備を完備する。
- b) 現有設備の継続使用のため その補修および近代化の促進。

c) 新技術の採用、通信網の新設と開通、

d) 研修と研究設備の拡大

e) 運輸・通信用機器、部品の製造及び組立設備の拡大

運輸関係では東西パキスタンにおける鉄道の近代化計画を引続き実施するほか、すでに敷設中の道路以外に西パには大きな鉄道の建設を計画する。また若干の拡張とか遠隔地域との連絡のための線路が必要である。

このほか特に現有鉄道の増強、ターミナル能力の増強、酷使車の代替及び運転技術の向上による能率の向上等は引続き実施する計画である。

陸運及び陸路計画では、主として道路網の拡大とハイウェイ増強を図る。ハイウェイは今後拡大する通信網の根幹となる。

東パにおける水路運送は、主要な大河川に新しい港を設置し、近代的な航行技術を採用し、中継設備を完備し、近代的な河川船を採用することにより著しく増強され、内陸輸送の発展に貢献することとなる。

Chittagong と *Karachi* の港の補強の計画は目下進行中であり、特に堰搬設備の強化が図られている。東パの *Mongla* には永久港の建設が図られる。西パにおいては *Karachi* 以外の港の建設の可能性を探求する。この他 *National Shipping Corporation* 等の民間企業による航行の増加が決定した。また *Chittagong* の航海学校も拡大される。

このほか民間飛行、電気通信等、また最中心点にTVのステーションの設置等が計画されている。

運輸・通信事業計画は次のとおりである。

運輸・通信事業における計画目標

	単 位	実績及び見 込 (64-65)	目 標 (65-70)
鉄 道			
機関車 (蒸 気)	台	1,045	880
〃 (ディーゼル)	〃	418	635
客 車	〃	3,461	3,872
その他	〃	1,908	2,049
貨 車	〃	56,787	62,767
道 路 輸 送			
バ ス	〃	17,200	23,450
ト ラ ッ プ	〃	34,900	48,200
ハ イ ウ ェ ー	マイル	13,300	15,700
船 舶			
船	隻	56	2
通 信			
電 話	個	135,000	285,000
郵 便 局	箇所	11,800	13,800

(工 業)

工業の成長率は第2次計画期間中は非常に高かった。第3次計画では工業の成長率は過去の実績と将来の目標とのバランスを考慮し、かつ自主的な経済発展を念頭において計画した。

第2次計画期間中の工業への投資は約5800百万ルピーであったが、第3次計画ではこれをはるかに上回る12,880百万ルピーを当てる。これは

第3次計画における全投資額の25%に当る。

政府出資の大口は東西両地域の I. D. P. 向けの 4,580 百万ルピーで、残りの 8,300 百万ルピーは民間出資に期待した。政府出資の 4,580 百万ルピーのうち 3,100 百万ルピーは東パに割当てた。これは第2次計画で西パに当てた額よりも大きい。

第3次計画の最終年には、製品の輸出収入は 815 百万ルピーから 2,000 百万ルピーに増加する。経済の急速な成長過程には 2-3 のグループに収益が集中するが、このような工業の集中化により社会福祉その他経済効果が向上しているわけであり、政府の政策としてもこの国の経済成長を図るため大工業グループの参加の方針は変えない心積である。しかし工業には常に新しい投資家に参画の機会を与える。

民間企業を振興させるため技術ノーハウ、企業管理技術を導入すべく外国企業家の投資を引続き奨励する。民間企業は地域工業の発展に重要な役割を果たすが、このため中小企業センターを全国各地に設置し技術の振興と経営管理の普及を図る。

中小企業の生産活動を活発化することにより、地方によれる物資の供給力を強め、マーケット・サービスの向上を図る。また、民間企業には強力新技術を採用させ、歩留りの向上と生産性を向上させる。一方工業標準化と品質管理の計画を P S I により進めるとともに重量と計量のメトリック・システムの採用を普及させる。

このほか基礎研究と応用研究を P C S I R により進め、新製品、新プロセスの開発及び国内産原材料による最も経済的な生産技術の開発を強力に推進する。

輸入は現存のプラントの近代化のための取換部品と生産のための原材料に重点をおくこととする。

主要な生産財の生産設備を設置することにより輸入は消費財から生産財への転換を図り、これにより主要物資の輸入、外国援助からの依存度の減少を図るものとする。この対象としては、鉄鋼、重機械、農業機械、電気機械、運搬機械、重化学工業の用発が予定されている。このほかジューツ、綿織物等の輸出向工業及び肥料、石油化学、紙、印刷物、セメント、砂糖、茶、ポンプ、レガー製品、魚及び野菜加工工業を重視した。これらの部門の優先順位は外貨収入の増大及び雇用機会を増加を考慮して決定した。

次の表は第3次5カ年計画期間における主要生産物の生産目標である。

主要生産物生産目標

	単位	生産見込 (1964-65)	生産目標(1969-70)		
			全パキスタン	東パキスタン	西パキスタン
(食料品)					
砂糖(精製)	1,000トン	312	640	230	410
野菜油	"	90	140	25	115
たばこ	100万ポンド	18,500	30,000	11,500	18,500
茶	"	64	74	74	-
(繊維工業製品)					
綿糸	100万ポンド	52	720	234	486
ジューツ	1,000トン	341	920	864	66
(紙およびノート)					
洋紙および印刷用紙	1000トン	47	100	65	35
ボード(ハードパーティクルボード)	"	27	100	30	70
新聞用紙	"	42	100	65	35

	単位	生産量 (1964-65)	生産目標(1969-70)		
			全パキスタン	東パキスタン	西パキスタン
(化学工業製品)					
窒素肥料(硫酸アンモニアを含む)	1000トン	550	2500	1300	1200
磷酸肥料(Triple Super Sulfateを含む)	"	7	550	350	200
ソーダ灰	"	28	172	36	136
苛性ソーダ	"	15	90	35	55
硫酸	"	16	640	280	320
石油化学	"	-	329	151	178
(鉄鉱物)					
鉄鋼	1000トン	-	1200	300	900
(電気機械)					
電線ケーブル	1000トン	4	10	4	6
重電機械	100万ルピー	N.A.	120	30	90
(機械)					
工作機械及び重機械(コンクリート)	"	N.A.	262	102	160

(燃料および鉄物)

燃料および鉄産物の計画には2つのねらいがある。1つは、すでに発見された資源の完全なる有効利用といま1つは新しい資源の探査発見である。

前者については科学的な調査と詳細な研究による低品位鉄の経済的な利用が残されており、後者については地質調査と地図の作成が残されている。

燃料の輸入は、1954年には、109百万ルピーであったが 1963～

62年には446百万ルピーとなった。しかも1955～63年の期間内には231.3百万ルピーに相当する価額を天然ガスに置き換えたにもかかわらず、このように大幅増加となった。

国家の経済計画にも燃料及び鉱産物の需要増加が織込まれている。

現在までの調査でも両パキスタンの各地で天然ガスが発見されている。

天然ガスの埋蔵は、1,000,000百万c.f.t.、石炭埋蔵は643.5百万トンである。東パの石炭埋蔵だけでも760百万トンになりそうである。また東パにおける泥炭埋蔵は1,000百万トンを上回る。鉄鉱石は400百万トンで、このほか多量のライムストーンが埋蔵されている。

石油の探査でも無限の可能性がある。

鉄鉱石の製鋼においては、鉄分の含有率の点で問題があり、不成功になるかもしれないが、製鋼を試みる予定である。最終的には国産の鉄鉱石から製鋼できる可能性は大きいにある。

東パの巨大な泥炭の埋蔵の有効利用の可能性もそう遠い将来の問題ではない。

燃料および鉱産物開発資金割当

(単位:100万ルピー)

	計	東パ			西パ		
		中央	地方	民間	中央	地方	民間
1 地質調査	60.0	24.0	-	-	36.0	-	-
2 石油及びガス開発	226.0	141.0	-	-	135.0	-	-
3 石油及びガスの民間賦課	300.0	40.0	-	120.0	35.0	-	105.0
4 ガス輸送及び配管	294.0	40.0	-	75.0	19.0	-	160.0
5 石炭及び泥炭	314.0	-	80.0	80.0	-	69.0	85.0
6 その他の鉱産物	144.0	10.0	10.0	20.0	10.0	14.0	80.0
7 研究及び技術開発	62.0	5.0	10.0	5.0	5.0	17.0	20.0
計	145.0	260.0	100.0	300.0	240.0	100.0	450.0

第3次計画では、これらの天然資源の全面的な利用のための科学的な調査と分析および探査の拡大を図る。

そしてこのほか天然資源の探査のスピード・アップと有用鉱産物の発見のための有能な研究分析員の増大を図る。

鉱山技術者の専門学校は第2次計画で準備し完成したので、第3次計画期間中にはフルに養成できるはずである。

燃料および鉱産物の開発のための割当額は1450百万ルピーで、うち700百万ルピーは政府出資、750百万ルピーは民間出資である。

出資割当の詳細は前表のとおりである。

下の表は第3次計画における燃料と鉱産物の生産増加の見込高である。

燃料及び鉱産物の生産実績及び目標

鉱産物 / 燃料	単位	1954 ~ 55	1959 ~ 60	1964 ~ 65	1969 ~ 70	増加率
天然ガス	10億 cft	-	26	80	200	150
石炭	1000トン	544	725	1500	3000	100
海塩	"	254	185	290	450	55
岩塩	"	144	169	215	400	86
クロマイト	"	25	15	20	50	150
珪砂	"	12	27	25	50	100
石灰石	"	853	1,014	2,800	2,000	150
石膏	"	30	91	240	600	165
石油(原油)	100万ガロン	70	85	140	200	43

「日本プラント協会資料による」

6. パキスタンに対する経済協力日誌 (1964.4~1965.8)

月日	協力内容	その他												
1964 4. 7	<p>インダス河流域開発計画に3億1500万ドル追加発表</p> <p>—世銀のウッズ総裁はパキスタンによって実施される。</p> <p>インダス河流域開発計画に3億1500万ドルの外債資金を追加供与することになったと発表した。これは1963年11月ウッズ総裁とアユブ大統領の間で了解されていたことである。</p> <p>この追加援助の負担額は次の通り。</p> <table border="0"> <tr> <td>オーストラリア</td> <td>466万9643 (オーストラリアポンド)</td> </tr> <tr> <td>カナダ</td> <td>1681万5774 (ドル)</td> </tr> <tr> <td>西ドイツ</td> <td>840万5000 (マルク)</td> </tr> <tr> <td>ニュージーランド</td> <td>50万3434 (ポンド)</td> </tr> <tr> <td>イギリス</td> <td>1397万8571 (ポンド)</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>1億2859万5000 (ドル)</td> </tr> </table> <p>なお このほかアメリカ政府はさらにパキスタンに対し、5,122万ドルの借款を供与、世銀は5,854万ドルの借款を与える。</p> <p>これら資金はすべてインダス河流域開発資金として世銀に支払われる。この資金はインダス河流域の <i>Jhelum</i> 河多目的ダム建設その他の開発計画に使用される。またその他世銀が西パキスタンの水力資源の調査を実施するに際し調査費にも使用される。さらに残った資金はパキスタンと世銀との協議を踏まえて <i>Tarbela</i> ダム計画に必要な資金として使用されることになるもよう。</p>	オーストラリア	466万9643 (オーストラリアポンド)	カナダ	1681万5774 (ドル)	西ドイツ	840万5000 (マルク)	ニュージーランド	50万3434 (ポンド)	イギリス	1397万8571 (ポンド)	アメリカ	1億2859万5000 (ドル)	
オーストラリア	466万9643 (オーストラリアポンド)													
カナダ	1681万5774 (ドル)													
西ドイツ	840万5000 (マルク)													
ニュージーランド	50万3434 (ポンド)													
イギリス	1397万8571 (ポンド)													
アメリカ	1億2859万5000 (ドル)													

月 日	働 力 内 容 そ の 他
	<p>西独から4700万マルク借款——カラチ駐在西独大使館からの情報によればパキスタン・西独両国は総額4700万マルクを借款として供与する4つの協定に調印した。</p> <p>4つの協定の内容は以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. <i>Syallpur</i> と <i>Multan</i> (西パキスタン) を結ぶ電線を架設する計画で借款額は 1,100万マルク 2. 2,200万マルクを政府に借款として供与 3. <i>Pakistan Industrial Credit and Investment Corporation</i> (PICIC) に対して1,000万マルク供与。この借款はPICICの援助のもとに設立される工場に必要な道具、機械の購入および現在工場の拡大、近代化に使用される。 4. パキスタン産業開発銀行 (<i>Industrial Development Bank of Pakistan</i>) に与えられる借款でパキスタンの小規模工場への財政援助。総額は400万マルク。
9	<p>第2次計画最終年に5億ドル必要——パキスタン政府は第2次5カ年計画最終年度に必要な外債5億ドルを援助するよう非公式に世銀債権国会議に要請していたが、これは1月にパキスタンを訪問した <i>McClelland</i> を団長とする世銀調査団により是認されるもようである。世銀調査団は6週間にわたりパキスタン経済を調査した結果を4月2, 3の両日ワシントンで開かれた会議で検討した。</p> <p>世銀およびAIDはパキスタン経済の成長をアジア諸国のモデル</p>

月日	協力内容その他
	<p>ルとして高く評価しているもようである。</p> <p>なお、世銀調査団の報告は5月に開かれるパキスタン債権国会議準備会に提出される予定で援助額がきまるのは6月の本会議以降になるもよう。</p>
10	<p>債権国会議への援助要請5億ドルのうち3億ドルを開発資金に — パキスタン政府はオズ次計画の最終年に必要な外国援助額5億ドルを要請する公文書を世銀に提出した。この5億ドルのうち3億ドルは開発資金に使用するものであり、他の2億ドルは既存工業の近代化に使用するものである。3億ドルの開発資金は新しい計画に必要とされる外債の30%を占めている。</p>
14	<p>西パキスタンに2つの工業集合団地 — 西パキスタン産業開発公社(WPIDC)は西パキスタンに更に2つの工業集合団地を建設する準備を進めている。WPIDCはすでに9つの工業集合団地をもっている。</p>
15	<p>債権国会議から4億2,500万ドル以上の援助を期待 — Said Hasan 計画委員会副委員長はワシントンから帰国、カラチでの記者会見で次のように語った。</p> <p>「オズ次5カ年計画の最終年度にパキスタンは債権国会議から4億2,500ドル以上の援助をうることができるだろう。世銀当局者はアメリカ、西ドイツ等が外国援助を切り下げたけれどもパキスタンの開発計画に悪い影響は与えないと保証している。」</p>

月 日	協 力 内 容 そ の 他
	<p>1人当り所得の増大と農業生産の増大が経済政策の目的 ——</p> <p>Abdul Mooum Khan 東パキスタン知事は月例ラジオ放送で経済政策の目的は1人当りの国民所得を高めることであり、農業部門における全般的発展であるとのべ、さらに農業の改善については次のように語った。</p> <p>「東パキスタンは3年次5カ年計画のため中央政府から配分された6億2,555万ルピーのうち最初の3カ年で4億4,920万ルピーを農業に投下した。残りの1億7,500万ルピーは3年4,5年目に使用される。</p> <p>農業開発公社 (Agricultural Development Corporation) は農業の発展のため設立されたものであり、この主な任務は ①良質の種子を与える ②良質の肥料を多量に与える、③農業機械、④農業技術の改善、⑤中期の農業信用供与 等である。」</p> <p>西パキスタンの耕地不毛化 —— AID調査団がワシントンで発表した報告によれば、西パキスタンでは5分毎に1エーカーの耕地が浸水と塩水による害のため失われている。しかもこの不毛化した土地は灌漑が実施され、コロラド河の水が10回もこの灌漑設備をおし流した場所であり、地下に大きな湖があるところである。</p> <p>すでに浸水と塩害のため500万エーカーが耕作不能地となっており、ここでの農業生産は減少している。</p>

日 日	協 力 内 容 そ の 性
	<p>パキスタンへの軍事、経済援助継続 —— AIDは「アメリカはアメリカ・パキスタン両国にトラブルがあったにもかかわらずパキスタンへの軍事的・経済的援助を続けるだろう」と語り、さらにその額について「パキスタンへの開発借款援助は1963年実績(債権国会議を通して配分されたもので約2億1,300万ドル)とほぼ同じくらいとなる。」とのべた。</p> <p>AIDを通してのアメリカ援助はパキスタンの第2次5カ年計画の間にその経済成長の22%を占めている。</p> <p>軍事援助の類も過去数年とほぼ同水準である。</p>
4 20	<p>1963年PICIC融資実績発表 —— PICICの A. W. Adanyje 会長は1963年PICIC実績について要旨を次のように発表した。</p> <p>① 1963年末までの1年間のPICICが貸付た金額は5億5,130万ルピーに達している。これらの金額はすべて私企業に融資されたもので361計画に貸付けられており、そのうち158計画は完成し生産を開始している。</p> <p>② PICICは東パキスタンの情勢を考慮して投資能力の増大につとめた。しかしこの東パキスタンの私企業を育成するには政府の大きな努力を必要とする。</p> <p>③ PICICの最高貸付額は6億ルピーに上昇した。以前の最高貸付額はPICICへの積立資金、留保資金、政府貸付金の合計の3倍まで。PICICの貸付能力は約2倍となった。</p>

日 日	協 力 内 容	そ の 他
4. 22	<p>世銀から1,700万ドル借款——世銀はカラチ港近代化のため、6つの計画に対し1,700万ドルをカラチ港港トラスト(KPT = Karachi Port Trust)に借款として与える協定に調印した。6つの計画内容は、①東側埠頭のオ1~オ4碇泊所の再建、②西側埠頭に新しく3つの碇泊所を建設する、③港湾の拡大と深化、④新たに石油用棧橋の建設、⑤ Manora 防波堤の再建、⑥カラチ港の Master Plan、となっている。</p> <p>この計画に必要な総費用は1億7,260万ルピーと推計され、うち必要外貨は1,700万ドルである。なお、KPTは以前にも世銀から1,480万ドル借款として供与されたことがある。</p>	
26	<p>政府はアメリカが援助に対する利率をこれまでの$\frac{5}{2}$%から2%に引き上げるという提案をしていることに対し、そのパキスタン経済へのインパクトを調査することになった。専門家の推計によればパキスタンは現在の利率でいって1970年までに3億5,000万ルピーを利子として支払わなくてはならない。利率が上げれば当然支払利子も大きくなる。</p>	
29	<p>アメリカ1億ドルの商品援助——AIDはカラチで「鉄鋼及び2次5カ年計画の完成に必要な諸資材の輸入のため1億ドル(約5億ルピー)を商品借款として供与する」と発表した。条件は10年据置き、40年間にドルで返済し、利子は最初の</p>	

月 日	協 力 内 容	そ の 他
	<p>10年は24%、残り30年は年20%である。</p> <p>1億ドルのうち9,000万ドルは鉄鋼に、残りの1,000万ドルはタイヤ、チューブ、自動車部品、機械部品等を使用される。</p>	
5, 2	<p>債権国会議及びソ連から多額の援助を期待——ショアイブ蔵相はラフルビンジの記者会見で援助問題について要旨次のように語った。</p> <p>①パキスタン債権国会議準備会議が5月28, 29日に開かれ、そこでパキスタンの第2次計画の最終年度及び第3次計画の第1年度の援助額が討議される。今年は多額の援助を期待できるだろう。</p> <p>②ソ連からは約1,000万ドルの借款が供与されるよう交渉をしてくれている。この借款はトラクター製造工場の建設資金で、5年据置き、5カ年返済となる。</p> <p>③チェコ及びポーランドからの借款についても相互に検討中であるが、パキスタンは低利長期の資金を歓迎する。</p> <p>④商品援助は昨年より増大する見込みである。アメリカは1億ドルの商品援助を供与する約束をしており、その他に1,000万ドルが他の国々から供与されている。商品援助を期待できる国は日本、西独、英国である。</p> <p>⑤アメリカのパキスタン援助は減少しないと思う。6月に予定される債権国会議でもアメリカは昨年通りの額は供与するだろう。</p>	

月日	協力内容	その他
5. 3	<p><u>IFC</u> 東パキスタンに600万ドルの援助を約束——<i>Martin Rosim</i> 国際金融公社 IFC (International Finance Corporation) 副総裁は西パキスタンで記者団と会見し、PICIC (パキスタン産業信用投資会社) を含むパキスタンの経済開発資金として600万ドル以上をパキスタンに供与するだろうと語った。</p>	
6	<p><u>アメリカ</u> から1億ドル援助——AID はパキスタンが5次5カ年計画に必要な輸入をまかなうため約1億ドルを援助してパキスタンに供与すると発表した。このうち9,000万ドルは鉄鋼、ブリキ、鋼鉄などの商貨を、残りの1,000万ドルは医薬品、自動車部品、タイヤ等をアメリカから輸入するのに使われる。援助の条件は10年据置き40年間にドルで返済し利子は10年間で7%、残りの30年間は2%となっている。なおこの資金の1億ドルのうち8,000万ドルは民間企業が2,000万ドルは公共部門が利用することになるよう。この援助はパキスタン債権国会議が1963年及びに供与を約束した4億3,020万ドルのうちのアメリカ負担2億1,250万ドルの一部である。</p>	
11	<p><u>アメリカ</u> PL 480 で5億ルピー援助——アメリカは PL 480 によりパキスタンの農村開発計画のため5億ルピーを援助することに同意した。このうち3億ルピーは東パキスタンで、2億ルピーは西パキスタンで使われる。</p>	

日 日	協 力 内 容 : そ の 他
	<p>AIDはパキスタンのマウリア撲滅運動に1,000万ドル援助すると発表した。</p>
5. 15	<p><u>オランダ</u> 400万ポンドの援助——パキスタン・オランダ両国で2年前から交渉されていた援助に関する協定が成立したと発表された。それによるとオランダ政府は4,000万ギルダー(約400万ポンド)をパキスタンの経済開発のため「ひもつき」でない援助として供与することになっている。条件は1年据置き20年返済である。パキスタンはこの借款により砂糖工場、船、船舶、航空機、トランジスター・ラジオの製造部品、プラスチック工業のための原料、などを買うことになる。この協定の正式な調印は未だ行なわれていないが、パキスタンのオスマン・アリ財務長官とオランダの <i>Baron T. D. Mattoor</i> 大使の間の仮調印は終っている。</p>
18	<p><u>アメリカ</u> から850万ドル借款——AIDは東パキスタンの <i>Siddhirauj Thermal Plant</i> に44メガワットのガス発電を備えつけるため、その必要外債をまかなうべく850万ドルを借款として供与すると発表した。条件は10年据置き40年間にドルで返済する。利子は最初の10年は3/4%、残りは2%である。この借款はパキスタンの第2年5カ年計画に対し約束した金額の一部である。</p> <p>なおこの設備に必要な総費用は1,150万ドルで、うち300万ドルはルピー債を必要とする。このルピー債はEPWPDA</p>

月日	協力内容その他
	(East. Pakistan Water and Power Development Authority) からまかなわれる。
5. 23	<p><u>アメリカ</u> 東パキスタンの水力発電に380万ドル供与 ——</p> <p>AIDはアメリカが東パキスタン Karnaphui Power Station の3号発電所建設計画に380万ドル供与すると発表した。条件は10年据置きの40年返済、利子は最初の10年は3.4%、残りは2%で、ドルで返済する。</p>
29	<p><u>債権国会議</u> パキスタンに4億5,000万ドル供与か ——</p> <p>ワシントンで開かれたパキスタン債権国会議準備会議が終了、7月16日から開かれる本会議でパキスタンに4億5,000万ドルが供与される可能性は非常に大きい、とワシントン特派員が伝えている。オ2次計画の4年目までにパキスタンが債権国会議から供与された金額は4億2,500万ドルに達しており、その50%以上はアメリカが供与している。</p>
	<p><u>西ドイツ</u> 総額5,600万マルクをパキスタンへ借款 ——</p> <p>Mr. Ayub 西ドイツ駐在パキスタン大使は西ドイツがパキスタンに対し4つの借款(総額5,600万マルク)を与える協定に調印したと発表した。4つの借款の内訳は ①鉄道建設に3,200万マルク、②郵便および電信に1,400万マルク、③造船に700万マルク、④産業開発銀行 (Industrial Development Bank) に300万マルクとなっている。</p>

月 日	協 力 内 容	そ の 他
6. /	<p>債権国会議、借款条件を緩和か ——、カラチからの報道によればワシントンで開かれた債権国会議準備会議においてパキスタンへの借款条件の緩和が原則的に承認されたもようである。西ドイツ、日本が借款の返済期間の長期化を示唆したといわれ、他の国もそれにならうものと期待されている。またその他の借款条件も緩和されるもようであり、ひもつき援助 (Tied Loans) の漸減を検討されるとみられている。</p> <p>債権国会議はパキスタンの5億ドルの要請に対し、4億5,000万ドルの借款をえて5億ドルの不足を補うもよう。</p>	
3	<p>世銀、PICIC に3,000万ドル借款 —— 世銀は PICIC に対し3,000万ドル借款として供与すると発表した。この資金は1965年末までに新企業設立および拡張のため必要な外債として利用される。</p>	
4	<p>パキスタン経済白書 (1963~64) 発表 —— 政府は予算提出に先立ち例年通り1963~64年(4月~5月)の経済白書を発表した。その主な特徴は以下の通り。</p> <p>① 経済成長率は2次5カ年計画目標の年平均4.8%を1.2%こえ6%に達した。</p> <p>② 鉱工業生産指数は1962~63年の133.6から1963年後半の156.3へ22.7ポイント増加した。工業のうち特に生産が伸びたのは砂糖、ジュート製品、肥料、石油製品、セメントなどである。</p>	

月日	協力内容その他
	<p>⑤ 農業生産指数は 136 (62 ~ 63 年 = 126) に達した。</p> <p>④ 食糧生産指数は 1958 ~ 59 年度の 103 から 134 へと増大した。</p> <p>③ 通貨流通量は 14% の増 (11 億 240 万ルピー) 銀行の信用供与は 10% 増 (10 億 4080 万ルピー) であった。一方卸売物価は 0.9% 上昇したにすぎない。</p>
6 5	<p>フエート、パキスタンに投資信託 —— フエートはパキスタンに投資するため 50:50 の合併でパキスタン・フエート投資信託 (Pakistan - Kuwait Investment Trust) を設立するよう提案した。</p>
11	<p>債権国会議、パキスタンに 4 億 5,000 万ドル援助 —— Said Hasan 計画委員会副議長は、ラワールピンデでの記者会見でパキスタン債権国会議はオズ次 5 カ年計画最終年度 (1964 ~ 65 年) の開発計画のため 4 億 5,000 万ドルの援助を与えることになると語った。(1963 ~ 64 年度の援助約束額は 4 億 3,000 万ドル)</p> <p>Hasan 副議長によればワシントンで開かれた債権国会議準備会議で最も重要なことは、債権国メンバーが開発計画に関係なく 2 億ドルを商密援助の形で供与すると約束したことで、パキスタンは必要に応じて原料、機械、プラントなどを自由に供与されることになる。</p> <p>この 4 億 5,000 万ドルのうち約 2 億 2,000 万ドルはアメリカ</p>

日 日	協 力 内 容 其 の 他
	<p>力が供与することになる。(1963～64年度は2億1,200万ドル)</p> <p>外国民間資本3億5,860万ルピーに達す——1959.4.19～1963.12.31までにパキスタンに救下された外国資本は3億5,860万ルピーに達している。これら資本は27ヶ国から救下されたが、主な国はイギリス、アメリカ、西独、日本、スイス、イタリア、スウェーデン、ホーランドである。</p>
12	<p>アメリカ、東パキスタン原子力発電所に2,000万ドル援助か—— I. H. Usmani パキスタン原子力委員会委員長は東パキスタンの Pabna 地方 Rooppur に70メガワットの原子力発電所を建設するためアメリカは2,000万ドルの援助を考慮中であると語った。</p>
13	<p>ソ連と借款について交渉—— Michael A. Chekamarov を団長とするソ連代表はソ連が西パキスタン農業開発公社に借款を供与することについてパキスタン政府と交渉をはじめた。借款の額は1,000万ドルになるもよう。</p>
17	<p>アメリカ、PL 480によりパキスタンに小麦供与—— アメリカ農務省はPL 480によりパキスタンに対し652万2,000ドル分の小麦(約10万屯)を供与すると発表した。</p>

月 日	協 力 内 容 そ の 他
	<p>パキスタン、ソ連と1,100万ドル借款協定に調印—— パキスタン政府は、トラクターその他の器械購入のためソ連から1,100万ドル(約5,500万ルピー)の借款をうける協定に調印した。借款条件は2年据置きで器械等購入後3カ月目から始めて5カ年以内に返済し、利子は年3%となっている。</p> <p>これらの器械は西パキスタン農業開発公社(WPADC)による <i>Barrage, Gudu, Soan Valley</i> の土地開墾計画に使用される予定。</p>
19	<p>米、パキスタン援助きりつめか—— <i>Dawn</i> 紙 <i>E. Husain</i> 在ワシントン特派員の伝えによれば、パキスタンの中国・ソ連接近を理由にパキスタンへの援助をきりつめるようアメリカ議会及び政府筋が要求している。特に下記衆議院委員会の外国援助小委員会 <i>otto Passman</i> 委員長は対外援助法案に関する聴聞会で、パキスタンの中国・ソ連接近を強く非難、パキスタンへの援助きりつめを要求した。これに対し <i>Talbot</i> 國務次官補はパキスタンへの援助はアメリカの利益になるものであり、アメリカはパキスタンと中国との関係を注視しているがパキスタンが中国やソ連と同盟関係を結ぶとは考えられないとのべ、対パキスタン援助を擁護した。</p> <p><i>Passman</i> 氏のようにパキスタン援助削減という主張は國務院の内部にもあり、前途はくらしいもようである。</p>
	<p>アメリカ、パキスタンへ850万ドル借款—— アメリカは東</p>

月 日	協 力 内 容	そ の 他
	<p>パキスタンのダッカ附近に作られる発電所建設費として850万ドル借款供与。</p>	
20	<p>ケーブル製造工場建設—— 1964～65年度予算の中から約100万ルピーが電信電話に必要なケーブル製造工場建設のため支出される。工場建設総費用は1,540万ルピーでパキスタンにこのような製造工場が建設されるのははじめてである。</p>	
22	<p>PICIC、世銀から3,000万ドル借款か—— N. M. Ullgaili PICIC (パキスタン産業信用投資公社) 総裁はワシントンより帰国し、「PICICは近いうちに世銀から約3,000万ドルの借款を供与されることになる」とのべた。この金額はPICICが世銀から供与された中で最も大きいものである。</p>	
	<p><u>アメリカ</u> Pakistan Western Railways に750万ドル供与—— AIDはPakistan Western Railwaysの改修、近代化、拡張のため750万ドルを供与すると発表した。これによりアメリカが同鉄道に供与した金額は9,060万ドル(約4億3,000万ルピー)となる。</p>	
25	<p><u>IDA</u> パキスタン鉄道に3,500万ドル借款供与—— International Development Association (IDA) は東西パキスタン鉄道の拡張、改修のため3,500万ドルを借款として供与すると発表した。このうち1,000万ドルは東パ</p>	

	<p>キスコン鉄道、2,500万ドルは西パキスタン鉄道に供与される。これらは何れも第2次の5カ年計画の一部をなすものである。これらの資金は車輛、レール、トレーラー、トラップ部品その他の輸入に使用される。</p>
26	<p><u>アメリカ</u>、1,810万ドル援助——AIDは西パキスタン <i>Chaj Doab</i> 地方の約130エーカーの土地改良のため、1,810万ドルをパキスタン政府に供与すると発表した。この援助でアメリカが西パキスタンに供与した援助総額は4,480万ドルになり、またパキスタン全体への経済援助総額は29億5,000万ドルとなる。</p> <p>今度の援助条件は10年据置き40年、ドル返済で、利子は10年間7.4%、残りの30年は2%である。</p>
7. 2	<p><u>世銀</u>、3,000万ドル借款——世銀はパキスタン産業信用投資会社(PICIC)に3,000万ドル借款として供与すると発表した。</p>
5	<p><u>世銀</u>、パキスタンに1,300万ドル供与——世銀はパキスタンの技術教育発展のため1,300万ドルの借款供与を発表。</p>
7	<p><u>イタリア経済視察団訪パ</u>——<i>Elio Tosarelli</i> イタリア外国貿易省視察局長を団長とするイタリア経済視察団一行は、きょうカラチに到着した。一行はカラチ商工会議所、政府などを</p>

日 日	協 力 内 容 そ の 他
	訪問、両国の貿易拡大等について話合うもよう。
9	イタリアから農業機械輸入か—— S. M. Raja パキスタン農業開発銀行総裁によれば、パキスタンを訪問しているイタリア経営視察団は、パキスタン農業に必要なトラクターその他農業機械を輸入する用意があるとのべた。また Tosarelli 団長は Aslam Siddiqui パキスタン工業開発銀行頭取とも会談、パキスタン、イタリア合併企業の可能性についても話合ったもよう。
10	アメリカ 1,810 万ドル借款—— パキスタン、アメリカ両国は 132-MW ガス発電プラントを <i>Cyallpur</i> に建設するため、1,810 万ドル借款する協定に調印した。条件はいつもの通りで、この資金は WAPDA に貸付けられる。
11	世銀、3,000 万ドルをパキスタン産業信用投資会社 (PICIC) に—— PICIC は世銀から 3,000 万ドルの借款を受けることになったと発表。
13	アメリカ 1 億ドル援助—— AID はパキスタンに 1 億ドルを援助として供与する協定に調印した。この借款のうち 900 万ドルは民間企業に、2,000 万ドルは政府または公社に貸付けられる。用途は 900 万ドルが鉄鋼製品輸入に、残りの 1,000 万ドルはタイヤ・チューブ、車両、自動車部品、砂糖。

月日	協力内容	その他
----	------	-----

部局、染料などの輸入に使われる。借款の条件は通常と同じである。これで1951年以降アメリカの対パキスタン借款、贈与、技術援助は総額で29億3,000万ドルとなる。

16 パキスタン債権国会議4億3,100万ドル援助を決定—— 昨6回の対パキスタン債権国会議がワシントンで開かれ、オズワルド少将計画最終年度にあたる1964~65年度分について総額4億3,100万ドル(前年度4億2,500万ドル)の借款を供与すると決定した。この債権国会議グループはこれで過去4カ年間にパキスタンに対し総額18億1,800万ドルの借款を与えてきたことになる。うち日本は1億500万ドル。

アメリカから270万ドル援助—— AIDは *Sui Gas Transmission Co., Ltd.* の *Sui* とカラチを結ぶ天然ガス・パイプライン建設計画に270万ドルを援助として供与する協定に調印した。

7. 18 2,000万ドルの援助が期待—— カラチの情報によれば、パキスタンはさきに決った債権国会議の4億3,100万ドルの外、2,000万ドルの援助を期待している。そのうち2,500万から3,000万ドルは東欧から供与される見込で、残りは債権国会議メンバーから供与される。その他年1,500万ドルの技術援助供与も予定され、PL 480による援助は1億5,000万ドルと予想されている。また外国民間投資は2,000万ドルに

月日	協力内容その他
----	---------

達すると予想されている。
 今年度の債権国会議による援助の特徴は西ドイツ・カナダからの援助額が増えたこと、援助条件の緩和、特に返済期間の長期化、援助の約45%が商品援助の形をとっていることなどである。

22 中国・インドネシアとの貿易拡大——中国・インドネシアを訪問してきた *Siddique Dawood* パキスタン財務代表一行はカラチに帰り、記者会見で「両国とパキスタンの貿易は一層拡大する可能性があり、これらの国の政府もこれを望んでいる」とのべ、さらに「中国からは発電プラント、繊維機械、器具、トラック、鉄道用品などを輸入できるだろう。その他上質セメント、石炭、鉄鋼を輸入できる。パキスタンからは綿花、ジュートが輸出されるよう」とのべた。インドネシアについては「パキスタンの輸出品は原綿、綿製品、皮、ジュート製品、紙、軽工業機械などで、インドネシアからはゴム、鉱油、パラム油等を輸入することになる」とのべた。

IDA 5,854万ドル借款——IDAはパキスタンのインダス河流域開発基金として5,854万ドルの借款を供与すると発表した。この基金は灌漑に必要な資材の買付などに使用される。

29 AID 東パキスタンに280万ドル借款を発表、条件は通常通り。

月日	協 力 内 容	そ の 他
30	<p><u>世銀より初めての商岳援助</u>——カラチの情報によれば、世銀は初めて2,500万ドルの商岳援助をパキスタンに供与することに同意したもよう。世銀はこれまで開発援助だけしか与えていなかったもので、今度はじめて商岳援助を供与することになる。この商岳援助は原料、部岳その他に使用されるもので、この2,500万ドルはパキスタン債権国会議で済んだ世銀負担分8,000万ドルの一部である。残額はこれまで通り開発援助の形で供与される。</p> <p>カラチの高官筋によれば、商岳援助は単にパキスタンが工業生産能力をフルに活用できるようにするだけでなく、生産量輸出量の大巾な上昇をもたらすとして歓迎している。</p>	
31	<p><u>中国から6,000万ドル無利子借款供与</u>——<i>Wahiduzzaman</i> 商務相は中国が6,000万ドルの無利子借款供与を申し入れてきたと発表した。返済期間は30〜40年とみられている。この発表に伴い <i>Wahiduzzaman</i> 商務相は次のように述べた。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①パキスタンはこの中国の申し入れを承認することになろう。借款は重工業機械やセメント、砂糖などのプラント類を輸入するのに使用されるだろう。中国の機械は非常に性能がよく、西側諸国のものと比較して劣らないほどである。 ②中国は鉄道車輛や鉄道の建設を申し入れている。中国による鉄道建設費はパキスタンによるそれより高くはない。 ③中国からこの援助により輸入する機械は国際価格かまたは 	

月 日	協 力 内 容 そ の 他
-----	-------------------------

それ以下の価格で提供されよう。中国はパキスタンが必要としている工作機械工場、砂糖工場、セメント・プラント、繊維機械、その他の機械をパキスタンに供与する地位にある。

④中国の借款供与が今後もつづけられるかどうかはパキスタンがそれをとれほど利用するか、また中国の余裕はどのくらいかによってきまる。しかし、もしパキスタンが希望するならば借款は増加すると思う。

⑤中国はこの借款の返済方法としてパキスタンが綿花、ジュート、ジュート製品などで支払うことを承認すると思う。

⑥中国は現在経済開発に全力を注いでいる。中国が近隣諸国を侵略しようとしていると考えるのはナンセンスである。

⑦この種の借款ははじめてのことである。両国は通常の貿易関係をさらに拡大してゆくだらう。

インドネシアに1,000万ドル・クレジット供与 — パキスタンはインドネシアに対し1年間のクレジットで綿花、綿布、綿糸およびジュート製品を輸出することになった。返済はスターリングで行なわれる。

貿易パートナーの改革が必要 — *Amyad Ali* 常任国連代表はカラチに帰り「もし西側諸国が現在の様な世界貿易のやり方をうづけていくなれば、パキスタンのような後進国はますます社会主義国との貿易関係を深めざるを得なくなるであろう」とのべ、さらに「社会主義国がその信用供与の返済を後進

月日	協力内容その他
	国の商売でうけとめることは後進国を非常に力づけるものであるとのべた。
8. 1	<p><u>AID</u>. パキスタンに1,200万ドル借款—— AIDは西パキスタンの電力開発のため、1,200万ドルの借款を供与すると発表した。</p> <p>債権国会談加盟4カ国、援助条件緩和——カラチからの情報によれば、ドイツ、日本、カナダ、フランス等加盟4カ国はパキスタンに対する借款の条件を緩和するように決めたもよう。</p> <p>フランスは借款供与1,000万ドルの利率を従来6%から5%に引下げる。ドイツは借款供与3,800万ドルのうち1,875万ドルについて利率を従来の5.5%から3%に引下げ、返済期間は20年から25年にのばす。カナダは借款供与2,360万ドルのうち、650万ドルについては3%の利率で50年返済となる。日本は3,000万ドルの返済期間を15年から18年にする。</p> <p>1963年12月までにパキスタンに供与された外国借款契約額合計は110億7,000万ルピー(約23億1,000万ドル)となる。</p>
7	ヒモつきでない援助を——シヨアイブ蔵相はラホール空港で記者会見、パキスタンは外交政策の関係上ヒモつきでなく自由な援助を歓迎するとのべ、さらに次のようにのべた。

月 日	協 力 内 容 そ の 他
-----	--------------------

1. パキスタンが特に関心をもっている自由な援助というのは次の三つの特徴をもっている。

①援助供与国以外から輸入してはいけないというような制限のないもの(ヒモつきでないこと)。

②供与された援助は、その対象になるプロジェクトのみに使用するという制限をつけないこと。何故なら、そうしないと援助の余分ができたとき、他のプロジェクトにまわせないから。

③援助は輸出、特に製品の輸出の形で返済できるようにすること。

2. アメリカが東パキスタンの Ruppur に原子力発電所を作るための援助をするかどうかは、9月中旬頃訪米したとき詰合うことになる。

3. ソ連から援助の申し入れがあれば、それを断る理由はない。

16 農業開発公社議長、ソ連の援助をうけるよう要請 —— Nag

Nawaz 開発公社議長はソ連を訪問してこのほど帰国、ラホール空港で記者団にパキスタンの水害、塩害を統制するためソ連の援助をうけるよう政府に勧告するとのべ、さらに次のように述べた。

パキスタンとソ連の貿易拡大の前途は非常に明るい。ソ連はパキスタンにトラクター製造工場建設のため援助したいと希望している。今後の代表団は1,100万ドル(5,500ルピー)の機械を Machine Export, Tractor Export から

日 日	協 力 内 容 そ の 他
	<p>購入した。これには400台トラクター（100馬力D6）が含まれている。この輸入代金は5カ年払いで、利率は3%である。</p>
22	<p>国民所得27%上昇——最近の政府発表によれば「第2次5カ年計画の間（1960～65）に国民所得は目標の24%をこえ、27%に達するとみられている。計画期間中の総投資額は目標の230億ルピーをこえ250億ルピーに達する見込。経済成長率は第2次計画最初の4カ年間に年平均5%をこえ、これは第1次計画のそれより2倍以上となっている。</p>
27	<p>カラチ製鋼所（46万トン）建設工事今年中にはじまる——カラチの権威筋によれば、カラチ製鋼所建設工事は今年中にはじまる見込である。これはアメリカの輸出入銀行からの借款で建設されるもので、パキスタンの代表3名が最近アメリカの輸出入銀行を訪問、借款の交渉を終え、はきりしたもの。なお、外国からの借款必要額は7,000万ドル。</p>
28	<p>AIDと850万ドル借款協定調印——パキスタン政府は東パキスタン Sidhirganj に4450MWガス蒸気発電所建設に必要な外資としてAIDより850万ドルを借款する協定にカラチで調印した。</p>

月 日	協 力 内 容 と の 他
9. 2	1960年7月から1964年3月31日までの間に供与された 外国援助は、PL480によるものおよびインダス河流域開発 計画のための援助を除き、14億8,000万ドルとなっている。
4	<u>アメリカから380万ドル</u> — 東パキスタンの <i>Karnaphuli</i> 発電所に於ける水力発電所を建設するため、AIDが380万ド ル借款を供与する協定が調印された。
7	西パキスタン産業開発公社 (WPIDC) 活動 — WPIDC の情報によれば、すでに同公社は第2次計画の目標を達成した。 第2次計画の間にWPIDCが後援した企業は53企業(総額 10億3,792万ルピー)で、このうち20企業(5億1,440 万ルピー)は計画外である。また計画内の13企業も投資額は 計画の5億4,982万ルピーに比べ、5億2,352万ルピーと増大して いる。 新たに設立されたこれら53企業の内容には肥料、セメント、 ジュート製造、工作機械、造船、耐火レンガ、石炭などが含ま れている。Multanの天然ガス肥料工場 (<i>Natural Gas Fertilizer Factory</i>) は2億5,000万ルピーで WPIDCの中の最も大きな計画である。ここは1年間にニト ロアンモニウム10万トン、尿素5万9,200トンを生産する 能力をもつ。セメント工業には2,320万ルピー投下されてい るか、うち1,620万ルピーはハイデラバードの <i>Zeal-Pak Cement Factory</i> に投下されている。

月日	協力内容その他
15	<p>オ3次計画のうち教育投資 31 億ルピーに—— A. T. M. Murtaza 文相はオ3次計画のうち教育部門に割当られる支出額はこれまでの発表より 4 億ルピー多い 31 億ルピーとなったと発表した。この数字はオ2次計画の 3 倍に近い。</p>
20	<p><u>世銀</u>, 1,000 万ドル借款か —— 世銀はパキスタン農業開発銀行に対し、その貸付活動拡大のため 1,000 万ドルを借款として供与するもよう。このニュースは S. M. Raza 同銀行頭取によって発表されたもの。</p>
26	<p>シヨアイブ蔵相アメリカとの話合いつづく —— アメリカを訪問しているシヨアイブ蔵相は、政府高官、世銀当局と会談していたが、その成果についてワシントンで Dawn 蔵特派員に次のように語った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① Freeman アメリカ蔵務長官とは PL 480 の期間を 3 年間延期する問題について討議、同長官は好意的に検討することを約束した。この PL 480 協定は 1965 年 6 月に終るので、それをさらに 3 年間延期し、主として約 4 億ドルの小麦をパキスタンが受取ることになる。 ② アメリカはパキスタンからの繊維製品輸入についてその輸入割当を増すことに同意した。 ③ アメリカ商務省は 10 月、パキスタンの私企業を視察するため財界人の使節団を送る計画をもっている。

日 日	協 力 内 容	そ の 他
	<p>アメリカより鉄鋼使節団訪ハ—— L. A. Fugassi (Pittsburg National steel Corporation 副議長) を団長とする5名の米鋼使節団は、カラチに製鉄工場を建設するための調査にパキスタンを訪問した。一行はカラチの電力事情、ガス供給量、港湾、鉄道事情など鉄鋼所建設に関する諸事業の状況を2週間に亘り視察するもよう。</p>	
26	<p>パキスタンは、はじめてのカラチ鉄鋼所は3〜4年以内に完了する予定で、それに必要な資金は約2億2,400万ドルとみられており、来年3月か4月に建設に着手する。</p>	
28	<p>カラチ鉄鋼所建設にアメリカ援助決定か—— ショアイブ蔵相はアメリカからの帰路ロンドンで「アメリカ輸出入銀行がカラチ鉄鋼所建設に援助することはほぼ確実で、来月はじめには結論が出よう」と語った。</p>	
	<p>中国借款を受入れ—— Wafiduzzaman 商相はラホール空港で記者団に「中国が提供した6,000万ドル無利率借款は、原則的に受け入れることにした」と発表した。</p>	
30	<p>フランス、原子力発電所建設を援助—— ショアイブ蔵相はフランス政府から、東パキスタンの Rooppur にリヌメカ・ワソトの原子力発電所建設に対し、財政・技術両面に亘る援助を提供するとの申し込みをうけたもよう。この原子力発電所にはア</p>	

月日	協 力 内 容 そ の 他
	<p>アメリカが援助を断ったため、総経費2億ルピー、1970年に完成する。</p>
10 5	<p>日本 パキスタンに5,000万ドル供与——パキスタンの2次計画援助のため輸送が民間銀行とともに5,000万ドル(約108億円)をパキスタンに供与するパキスタン2次円借款の署名が日本で調印された。</p> <p>これは、去る7月16日にワシントンで開かれたパキスタン債権国会議で決められたもので、7月21日から東京で借款の使用計画について話し合いが行われていた。この借款はチッタゴン製鉄所、北ベンガルのパカス製紙プラント、特殊鋼プラント、アセチレンプラント、セメント原料物産プラントなどのプラント類、機械設備その他資材の対日買付のため使用される。この返済期間は5年据置き10年返済、金利は5.75%。</p>
10	<p>中国から援助か——Khan Sabur Khan 運輸相は上海で「中国はパキスタンの国内運河のため援助を与えるかもしれない」とのべた。Khan 運輸相は10月1日からの中国15日国務節にパキスタン代表として出席、中国政府のAhan Tai-haun 運輸省と会談後7日に帰国したが、援助問題についてさらに交渉するため8日中国にむかったものである。</p>
12	<p>チエコから1,000万ドル援助か——カラチの情報によれば</p>

月日 協 力 内 容 そ の 他

チエコはパキスタンにセメントおよび砂浜プラント建設資金として、1,000万ドルを借款として供与することになるもよう。

14 アメリカよりチッタゴン港拡張計画に340万ドル借款 ——
AID とパキスタン政府はカラチでチッタゴン港拡張計画のため340万ドルをアメリカがパキスタンに借款として供与する協定に調印した。

21 東パキスタンのジュート工場増加 —— 政府は東パキスタンに7ジュート工場の新設、4ジュート工場の拡大を許可した。このため必要な資金は1億7,250万ルピーで、2,750台 *loomage* が増加され、年間生産量は9万9,000ト増加する。現在東パキスタンにあるジュート工場の総 *loom* 数は1万台で、1963年末までに5,288台の追加が認められており、今次の許可でさらに2,750台追加され、全部の追加計画が実現すると18,038台となる。

22 アメリカより財界代表訪パ —— アメリカの財界を代表する16名からなる代表団がカラチに到着した。
Bollinger 団長はカラチ商工会議所で演説「アメリカの *action committee for International Development (ACID)* に属する我々はパキスタンに対して投資又は合弁企業設立の機会を求めらるためにやってきた」と述べた。

日 日	協 力 内 容	そ の 他
-----	---------	-------

26 中国の代表団 —— 中国の6,000万ドル援助の促進について討
議するためパキスタン代表一行は2週間の予定で中国訪問の途
についた。中国ではパキスタンが工業化に必要な商品、設備な
どの面の調査を行なう。

29 西独より2,700万マルク —— 西独政府はパキスタンの土地改
改革策のため2,700万マルク借款供与すると発表した。

11 5 中国援助増加を申し入れ —— 6,000万ドル借款に関して中国
を訪問して帰国した *Said Hasan* 計画委員会副議長はイ
ンタビューで「周恩来首相は必要ならばパキスタンに対する借
款を増加したい旨を明らかにした」とのべた。 *Hasan* 氏は
他の8人の代表と共に中国を訪問 同首相と会談後帰国したが、
他の8人の代表は中国に留まり、オゾンズカ年計画期間中の両
国の経済協力関係を検討している。

6 チェコから500万ポンド借款 —— チェコとパキスタン政府は
パキスタンが500万ポンドをチェコの機械プラントなど輸入
の形で借款をうける協定に調印した。この借款条件は1部はド
ルズはポンドで、1部は商品で返済し、期間は8年、利率は
2.5%。

ヌセメント工場生産開始 —— 第2次計画の中で政府により設立
されたセメント工場のうちヌ工場 (*Jhelum* 地区の *Gh-*

月日	協力内容その他
	<p>Gharibwal とカラチ地区の Manghopir) はすでに生産を開始し、残りの1工場 (Taxila 近くの Hater) も来春生産をはじめ。Gharibwal の工場はすでに7月に生産を開始しているが、日産550トンの生産能力をもち、その殆どはインダス河流域開発計画に使われる。Manghopir の工場は8月中から生産を開始し、日産500トンの能力をもち、その他政府は既存工場の拡張も計画しており、Zeal Pak Cement Factory (ハイデラバッド) が拡張され、年産12万7千トンから48万7千トンになる予定。また同社にさらに炉を2つ増加し、年産60万7千トン増加させる計画もあり、これらの計画が実現すれば、Zeal 社のみで年産100万7千トン以上のセメントができるようになる。また Daudkhel の Maple Leaf Cement Factory の拡張も予定され、これは年産10万7千トンから2,500万7千トンにする計画となっている。</p>
18	<p>東パキスタンに砂糖工場——東パキスタン産業開発公社 (EPIDC) は年間5万5,000トンの生産能力をもち3砂糖工場を建設することを決定した。現在のところ東パキスタンの砂糖生産量は年12万9,000トンで消費量は17万9,000トンとなっており、5万7千トン不足している。</p>
23	<p>フランスから1,000万ドル——フランスがチッタゴン石油精製工場 (8,100万ルピー) 建設のため1,000万ドルを借款としてパキスタン政府に供与する協定がカラチで調印された。</p>

日 日	協 力 内 容	そ の 他
	この石油精製工場は、1966年中ごろ生産を開始する予定で年間100万トンの原油を精製する能力をもつ。	
12/3	西独 2,700万マルク援助 —— 西独政府とパキスタン政府は、低湿地に475のつるべ井戸をつくる計画の援助として2,700万マルクを供与する協定に調印した。	
21	アメリカより1億4,000万ドル借款 —— パキスタンはアメリカより1億4,000万ドル(約6億7,200万ルピー)を借款として受ける協定に調印した。借款条件は10年据置40年払いで、利子は据置期間は3/4%, 残りの30年は2%となっている。調印は Said Hasan 計画委員会副議長と Walter P. Mc Conaughy 駐パ大使の間で行われた。	
	この借款は債権国会議で約束された金額の一部で、このうち1億3,050万ドルは民間部門に、950万ドルは政府部門に供与される。その用途は以下の通り。	
	民間部門 1億3,050万ドル	
	9,500万ドル —— 鋳鉄、ブリキ、鋼片、鋼板、strips and sheets	
	1,000万ドル —— 薬剤および医薬品、工業化学薬品、非鉄金属、染料、外科器具	
	1,500万ドル —— トラック、ジープ、ダンプカーなど	
	1,000万ドル —— 自動車部品、機械油など	
	政府部門 950万ドル —— 肥料、その他農業生産のため必要	

月 日 | 協 力 内 容 | と の 他

なもの。
 Hasani 計画委員会副議長はこの借款調印の後、「アメリカは1951年パキスタンに対して援助として贈与、技術援助、借款の形で供与してきた。しかもこれらの半分以上は沖2次5カ年計画(1960~65)期間中に供与されている。さらに又パキスタンの国防力強化のため多額の軍事援助もつづけている。われわれはこれらの事実を否定できない」とのべた。

24 ポーランドから500万ポンド借款 —— パキスタン政府はカラチでポーランドから500万ポンドを借款としてうける協定に調印した。この500万ポンドは工業プラントや機械などの輸入に使用されるもので、条件は利子年2.5%、返済期間9年。一部はドル又はポンドで返済し、一部はパキスタン商島の輸出の形で返済する。

1965
1. 5

協 力 内 容 と の 他

英・海外開発相、経済援助大幅増加は不可能という —— 英・海外開発相 Barbara Castle 女史はパキスタン到着10時間後、Karachi State Guest House での新聞記者会見で次のように語った。

「英国経済は重大な段階を経験している。他の先進諸国と平行して英国を近代化せねばならないからである。国際収支の大幅赤字を処理せねばならないので、全世界に多額の資金を供給する余裕がない」。「英国には、他の諸外国が協力しない限り、パキスタンを含む低開発諸国に総合的な援助」を与える意向はない。之国間援助は与えたくない。

技術援助：その基礎を拡大し、パキスタン側のますます増大する要望に応じたい。高度な技術分野で専門家をパキスタンに供給したいからである。

対パキスタン経済援助の取扱い方（前保守党政府との相違に答えて）：資本援助計画とその他の援助計画とを調整する必要があり、経済援助への「政治的な紐つき」には反対。この点パキスタンについても例外でない。

計画委員会副委員長 Said Haqan, 同経済部長 Osman Ali との会談について：相互に問題の理解を深めるとともに、パキスタンとカ軍計画に関する各種の問題と双方今後の態度とを協議した。

なお、6月には大統領 Ayub Khan と会見し、大統領選挙につき祝辞をのべるとともに、英・労働党政府が共同目標達成のためパキスタンと協力したい希望をのべる意向である。と

月 日	協 力 内 容 そ の 他
	<p>語った。</p>
6	<p>世銀調査団来訪 —— 世銀調査団(同行南アジア・中東部顧問 J・Mac Diarmid ほか3名)は6月 Karachi に到着、1カ月にわたる調査活動に着手。主目的：第3次5カ年計画、ことに同計画第1年度(1965/66年)の所要外国援助の検討。</p> <p>同日ただちに計画委員会副委員長 Said Hasan、同委員会主任経済専門家 M.L. Qureshi との会見、13日まで Karachi に滞在の予定。</p>
7	<p>産業技術援助センターの事業見直し —— パキスタン産業技術援助センター Pakistan Industrial Technical Assistance Centre の専務理事 M.M Farooqi が記者会見の際に語ったところでは、同センターは、従来、米国の国際開発局からの協力をえてきたが、1965年6月からは全額パキスタン政府の財源で賄われる。</p> <p>パキスタン政府はすでに Dacca に、東パキスタン住民の熱心な要望に応じて、完備した作業場を設置し、高級な技術訓練を行うことになっている。このためには外貨120万ルピーが支出され、今後さらに外貨が割当られるはず。Dacca の作業訓練場は Lahore のものと同じで、技術訓練のため西パキスタンに赴く必要がなくなったと語った。</p> <p>アジア生産性機構(上記センターの下部機関)管理部長は農業に</p>

月日	協力内容その他
	<p>おける生産向上運動に着手することに決し、FAO等の機関の活動を補強することにした。さらにアジア生産性機構は、加盟国における農業生産性シンポジウムとパイロット調査とをおこなうことを決定した。イラン、アフガニスタン、セイロンもアジア生産性機構に加盟すると期待される。</p> <p>なお、パキスタン産業技術援助センターは産業者、技術者の間に大きい反応をひきおこし、訓練計画に多数の参加者を得ずして300人が訓練を終了。うち40%は東パキスタン出身者であった。</p>
1. 7	<p>世銀調査団、5カ年計画の策定と見通した検討——世銀調査団との協議は1月13日まで Karachi で連日行われ、ついで Lahore, Dacca を順次訪問する予定。</p> <p>協議の中心は第2次5カ年計画の成果と経済の現状および第3次計画における外国援助所受額である。計画委員会は第2次5カ年計画初年度における外国援助を要する開発計画の詳細を一覧表を作成し、2月10日調査団一行の離国前にこれを提出する予定。</p>
10	<p>英・海外開発相のバキスタン技術援助計画構想——英・海外開発相は10日、Mouglia Dam から Dacca への途上 Lahore 空港での記者会見でバキスタンに対する英国の技術援助につき次のように語った。</p> <p>英国の主要関心は世界のすべての国々を開発する一部としてバ</p>

月 日	協 力 内 容 そ の 他
	<p>キスタンの開発を援助することである。英国の目下懸望するところはパキスタン援助のため最も有効な途を見出すことである。</p> <p>今回の旅行中英国の対パキスタン援助につき多数の記録を作成した。帰国後、省内で英国の対外援助政策を適切に転換する措置を省内で検討する。英国の現在直面する一時的な諸窮状に照して、英国は「資金援助の規模を思いきって増加することができない。しかし別個な措置でパキスタンを援助できると思う。パキスタンの必要とするのは工業、農業を拡大するための専門家である。英国はこれらの専門家を提供するつもりである。」</p> <p>ソ連との石油資源開発協定の延長 —— 工業・資源相 <i>Abdullah Al-Ahmed</i> は <i>Karachi</i> で、ソ連との石油資源開発協定（1965年5月期限終了）はさらに延長されると語った。</p> <p>この協定は所要機械類の買入とソ連技術者のサービス入手につき、1425億ルピーを限度とする信用が供与される規定を含む。新投資計画が用意され、近く実施される。</p> <p>11 <i>high-way</i> 建設借款協定、<u>米</u>国と調印 —— 商務省経済局長 <i>Osman Ali</i> と米国際援助局部長 <i>Donald G. Mac Donald</i> との間で調印。</p> <p>借款：全額140万ドル（約0.7億Rs）。償還期限40年（うち最初10年間は利本のみ）。</p>

日 日	協 力 内 容	そ の 他
-----	---------	-------

利子率は最初 10 年 5%、その後 2%。

鉄道: Dacca - Aricha 間の Highway (2 車線、延長 58 マイル、全天候交通可能)、橋梁、5カ所と渡船場設備との建設。

英・海外開発相: Dacca の記者会見で対パ援助を語る——

1. 1964 年ジュネーブでの国連貿易開発会議の討議と勧告とに沿い、英国はパキスタン産ノ次生産物に欧州で公正な価格を確保するため可能な措置をとる。
2. 英国が目下重大な経済難局に直面するのでなおさらのことだが、援助効果の向上を念願し、従って援助につき再検討を加えたい。
3. 英国の対パ援助貸付は総額 6,400 万ポンド、うち 4,400 万ポンドは 1960 年より開始の第 2 次 5 カ年計画で各種の資本財買入のために提出。
4. 技術援助の実績を詳細に説明。Colombo 計画に基く訓練、研修の形態で大規模な対パ技術を実施した。同計画による英国での訓練研修生 4,000 名のうち 1,200 名はパキスタン人。同じく派遣専門家 600 名のうち、パキスタン人受入れは 140 名。
5. 英国の経済難局にかんがみ大幅な融資援助増加は不可能だが、新規方式の援助を推進したく、各方面との会談により結論をえたい。

日 日	協 力 内 容 そ の 他
	<p><i>Indonesia</i> に輸出信用を供与——本日、インドネシアと調印された通商協定によると、同国に1,000万米ドルの輸出信用を与え、別にパキスタンよりの積出日から1年間の延払いも規定した。</p>
14	<p>世銀調査団、オズ次々カ年計画を審査——</p> <p>世銀調査団(6名)と大蔵、工業面次官との間でオズ次々カ年計画の進捗実績を参照しながら、パキスタン経済の現状審査が行われた。同調査団の滞在は1カ月に及ぶ。</p> <p>(1) 目的はパキスタンに経済援助を与えようとする友好諸国のコンソーシアムの次回会議に備えてオズ次々カ年計画の外貨所要量を算定すること。</p> <p>(2) 今後の日程：18日まで <i>Rawalpindi</i> 滞在。中央歳入局、輸出入管理官、その他大蔵、通商両省の幹部と会談。 <i>Lahore</i> には19日から23日まで、東パキスタンには24日から29日まで、その後 <i>Karachi</i> に帰来して報告作成。</p>
	<p>インドネシア、「開発にかんする地域協力」計画を提案——</p> <p><i>Karachi</i> で伝えられるところによると、パキスタンは開発にかんする地域協力計画 <i>Regional Cooperation for Development (RCD)</i> の諸提案情報とをインドネシアに送り、このRCD同盟にパキスタンは協力する意向を宣した。なおこの諸提案はすでにインドネシアの事情を考慮に入れ</p>

日 日	協 力 内 容 そ の 他
-----	--------------------

ているという。

この RCD 企画委員会は加盟 3 カ国 (パキスタン、イラン、トルコ) からなる国際商工会議所の設立を考慮し、2 月にはこれらの提案は関係会議 (開催日は不明) に最終承認をえるため提出される。RCD 加盟国の技術専門家は目下、各種の合併事業計画につき調査を実施し、資料と情報を収集している。

16 国連特別基金による東パキスタン漁業開発援助 ——

国連特別基金パキスタン開発計画部長 J. Thomas F. Power Jr. の発表によると。

(1) 事業の目的: Bengal 湾および各河川河口における漁獲増加能力の測定 (現在、大規模漁獲作業による漁獲量、魚の種類につき知識皆無) により低廉食料の供給増加。

(2) 事業体: 東パキスタン漁業開発公社。

(3) 事業内容:

(i) 各種漁法による試験漁獲による漁資源調査。必要な船舶、設備の経費 37 万ドル。

(ii) 近代的な漁法と設備とに漁民を訓練する。

(iii) 同公社技術要員に対する奨学金の交付。

(4) 国連特別基金からの交付金総額、50.58 万ドル。

21 世帯調査田、西パキスタン漁業開発公社計画を検計 —— 同公社の農業部門における計画を検計。同公社の外貨所要量 (ことに肥料と機械との輸入のため) を算定するため。同公社総裁 Maj-Gen

月 日	協 力 内 容 そ の 他
-----	---------------

- Malik Hag Nuwarの説明によると :

(1) 肥料 : 33次5カ年計画期間中の配給見積りは400万トン。うち130万トンは自給。残り(270万トン)が要輸入。現に政府は耕作者に対する現行の肥料補助金を続行することに決定したので。輸入肥料もなるべく低廉で耕作者に与えられよう。

(2) 機械類 : (1)同公社の活動のうち Soan 流域 3.5億エーカーの開発改善は 1965 年末までの分けすでに手当済で。これに要する機械類の輸入はおわった。(2)別に約10年以内に約300カ所にダムを建設する予定。ことに G. M. Barrage の干拓事業には0.2億ルピーの機械類が必要。別に、ソ連との契約で土壌移動機械の受給に決し。一部はすでに到着。これらの結果。G. M. Barrage で25エーカー。Guddu Barrage で37.6万エーカー。Soan 流域で120万エーカーの開発に援助が与えられる。さらに Soan 流域で新農地30万エーカーを造成。

(3) 種子改良 : 食料用・商業用農産物の優良種子 138.5 maunds はすでに配給済み。この配給の監督者は国連派遣の種子専門家。別に近代的な品種改良試験所7カ所を西パキスタンに設置。優良種子生産農場19カ所。3.5万エーカーが設けられている。

英国民間会社。Indus 河橋建設の契約締結 —— 西バ州灌漑局は。Indus 河架橋工事(全額0.15億ルピー。Kharokhi

日 日	協 力 内 容 そ の 他
	<p>の北方70マイル)の請負契約を調印した。同工事は3年間に竣工の予定。この結果、Karachi にとり背後地と農産物市場とが開発される。すなわち、Indus 河左岸の Sajawal 地区が Karachi と直路で直接結びつき、両地間の道上距離が半分に80マイルに短縮されるからである。この橋は、Kotri, Sukkur, Attock に次ぎ Indus 河オウ番目の橋梁となる。</p>
23	<p>世銀調査団のパキスタン開発評価——同団長 Mac Diarmid は Lahore 商工会議所の晩餐会でパキスタンの経済開発に対する評価を次の如く語った。</p> <p>(1) 経済成長はオマ次5カ年計画に着手した4年半前に予想した24%をけるかに超えた。</p> <p>(2) この成功の原因は、主として民間部門での投資であり、予想を超えて37%も増加した。</p> <p>(3) パキスタンに対する国際社会の信頼が増しているが、その証拠にこのオマ次5カ年計画中に国際コンソーシアムによる融資は25億ドルに上る。このうち18億ドルは各種開発事業と商品輸入との融資に利用されることとなっており、このうち、1964年12月31日現在、11億ドルが使われた。</p> <p>(4) ほかに Indus 流域開発事業12億ドル、PL-480による米国からの援助がある。</p> <p>(5) オマ次5カ年計画の概要については目下パキスタン政府</p>

月日	協力内容その他
	<p>より情報を供給されており、まだ結論を得る段階にない。</p> <p>(6) 世銀は過去においてパキスタンの開発計画に協力してきたし、この成長が今後も続き、オマンスカ年計画ではなお一層加速度化することを希望する。</p> <p>なお、同団長の談話にさきだち、同会議所会頭 Abdul Waheed は、パキスタン資源の貧弱、経済基盤の狭小、人口/人当り国民所得の低水準、民間企業家の開拓者精神と創造的エネルギーとを語った。</p>
25	<p>Indus 流域開発事業に対する世銀の寄与—— <i>Water and Power Development Authority</i> の発表によると、世銀資金の払出は総額22.5億ルピー（1月末現在）。この内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 13.5億ルピー：Mangla Dam（うち、11.5億ルピーは土木建築契約分、2億ルピーは土地購入、機械および電機供給契約、準備作業）。 4.6億ルピー：連結水路システムの建設（うち、3.6億ルピーは土木建築）。 2.6億ルピー：築堤構築。Mailsi のサイフォン工事完了。Sidkhal 付近の築堤は近く完成。Cudirabad 築堤の建設は着工したばかり。 0.4億ルピー：Turbella Dam の建設。うち、0.3億ルピーは準備作業、地価調査、技術調査

日 日	協 力 内 容 そ の 他
	<p>のため。</p> <p>0.75億ルピー：同公社の支出分</p> <p>28 第3次5カ年計画農業計画最終案作成—— 全国的な標記案は計画委員会と協議のうえ、農務省の手で作成された。作成に当り大統領命令を十分に考慮した。</p> <p>(1) 農業関係への資金割当は46.7億ルピーで、うち公共部門の分は9.25億ルピー。</p> <p>(2) 第3次5カ年計画でとくに重点を指向したのは、人、土地、水の各資源を最も有効に利用する農作物、家畜を、政策と計画とで振興すること。</p> <p>東パキスタンで2製紙工場の建設—— 北 Bengal と Sylhet にそれぞれ製紙工場一つずつ建設し、東パキスタンでの製紙需要の増加に対応することになる。</p> <p>北 Bengal 工場の年産能力は1.5万トン。原料は baggaol.</p>
2. /	<p>第3次5カ年計画による森林開発4億ルピー —— この立案は大統領の選挙綱領実現計画の1部で計画委員会の協力をえて農業・公共事業省で作成、木材需要の増加に対応するため。</p> <p>これによると、(1)東パの木材生産高は1969/70年度には約60万トン（中心は chittagong 地域、材面積は6.4万エーカーから1.1万エーカーに拡張）、(2)西パでは Dir,</p>

月日	協力内容その他
----	---------

Chitral, Swat 地域、ほとんど処女林開発、(ハ)西北パキスタン、Dacca, Mymensingh 森林の航空測量完了
 (=) Chittagong, Sylhet 山地地域の植林。

2 日本に援助資金増額を要請——パキスタン政府は来訪中の日本経済使節団(16名)を通じての要請を行った。1961年以來日本の対パキスタン援助額は1.05億ドル、すべて貸付形態4回、このうち1964/65年度の最終回のみ0.3億ドルは未使用。国際コンソーシウムにおける日本の持分を増大してほしい。ことに3次5カ年計画実施のために、すくなくとも初年度分は0.5億ドルを下らないように。

9 ジュート販路開拓にかんするFAOの協議——ジュートの価格と供給との安定にかんする作業部会(ジュート、同関連繊維にかんするFAOの調査グループにより設置)はDaccaでジュートの国際的な販売につき詳細にわたる討議をおこなった。9カ国(ベルギー、フランス、西独、インド、パキスタン、ホーランド、タイ、英国、米国)とECAFE, EEC, 世銀、欧州ジュート製産業連合会とからの代表55名が出席した。この部会は1964年9月にローマでFAOジュート調査グループが設置した。目的は世界ジュート経済における不安定問題を検討し、その実地的な解決策を考究するにある。

10 世銀調査団、パキソンの高度成長を評価——世銀調査団の。

月日	協力内容その他
	<p><i>J. Mc Diarmid</i> はパキスタンの経済成長にかんして記者会見で次のように語った。</p> <p>(1) 次5カ年計画の目標はおそらく凌駕されよう。経済成長率は計画予想より著しく高い。</p> <p>(2) 外国援助の利用状態は計画ほど多くはないが、かなりの金額である。</p> <p>(3) パキスタン当局は次5カ年計画初年度の外債所要額についてまた何等の示唆をもしていないが、次3次計画と国内財源とを検討する際に、外債援助の規模も討議されよう。</p>
11	<p>世銀副総裁、対パキスタン援助を討議——同副総裁 <i>Geoffrey Wilson</i> は11日午前工業・天然資源相 <i>Abdullah al-Mahmood</i> を訪問して、同省の各種開発事業に対する世銀援助を協議した。</p> <p>パキスタン側から援助を要請した主な事業は <i>Tarbella Dam</i>, 東パキスタンの治水、灌漑計画、西パキスタンの浸水・アルカリ地帯の解消、肥料工業の開発、東パキスタンの <i>Grandwana</i> 炭鉱地帯の開発。</p> <p>なお、同副総裁のパキスタン訪問の目的は同国の外債所要額の見積と外債4.3億ドル募集の援助である。</p>
12	<p><i>Bayer-Pharma</i> の開設と西独の経済援助——西独の医薬製造会社 <i>Bayer AG</i> とパキスタン資本との合弁で <i>Karachi</i> の産業団地に建設中であった医薬製造工場</p>

月 日	協 力 内 容 そ の 他
	<p>Bayer-Pharma の開設式に際して、工業・天然資源相 <i>Abdullah al-Mahmood</i> は西社の経済援助について次の如く語った。</p> <p>(1) 西社の経済援助は、1955年に始まって現在では総額2,21億ドルに達する。オス次5カ年計画における西社の援助公約は1964年3月現在で1,85億ドル、しかもこのうち300万ドルは贈与である。</p> <p>(2) 大統領 <i>Ayub Khan</i> の積極的な指導の下に、現在パキスタンは安定と著実な経済進歩の最も素晴らしい実例を供しており、またその工業政策と財務措置とによって民間資本が経済開発で最も心さわしい役割を果たしていることを示す好例の模範を提供している。</p> <p>(3) オス次5カ年計画による大規模な工業開発計画に随って、基礎物資生産部門で外資の協力を得る好例の機会が与えられる。諸外国ことに西社の企業家、工業化の協力を期待する。</p> <p>(4) Bayer の装置がパキスタンの製造され、供給されることは喜ばしいし、この会社により、進歩的な合併がパキスタンの素晴らしい役割を果たすよい実例が供されるようにと期待する。</p>
13	<p><i>National Steel of Pakistan Ltd.</i> の <i>Kiradi</i> 製鋼所建設用の外債借款1,24億ドル調印近し ----- この借款の中込先は <i>Export and Import Bank of Washington</i> で米国の Consultant である <i>Meris, Mc Kee and Armaso</i> の報告にもとづく。</p>

月日	協 内 容 七 の 姓
	<p><i>National Steel of Pakistan Ltd.</i> (現地の Consortium によって設立された) はじめ 0.68 億ドルの借款を申込んだが、1964 年 5 月訪米のパキスタン代表団により増強修正された。</p> <p>実際の建設はこの借款契約調印直後に着手するが <i>Export and Import Bank</i> はこの建設事業の必要とする外貨を全額融資することに同意するはずである。</p>
18	<p>中国による援助に調印 —— ハ・中両国は 6,000 万ドル無利子借款にかんする協定に <i>Karachi</i> で調印した。これは 1964 年 7 月に中国が申し入れてから懸案となっていた。条件は無利子、10 年据置き、20 年間返済。返済はパキスタン商品の輸出による。借款は商品輸入と開発計画資金とに使用される。調印は <i>Secretary, Economic Affairs Division</i> の <i>Osman Ali</i> と駐パ中国大使 <i>Ting Kul-Yu</i> の間で行なわれた。</p>
19	<p>英国より 4 万 7,000 ポンドの借款 —— 英国政府は西パキスタン鉄道拡張に必要な外貨にあてるため 4 万 7,000 ポンドの貸付を供与する協定に調印した。これはパキスタン債権国会議で定められた援助額の一部で 25 年間返済。</p>
20	<p>アフガニスタンと近く貿易協定 —— 商相 <i>Wahiduzzaman</i> はパキスタンを訪問している <i>charge d'affaires</i> と</p>

月日	協力内容その他
	<p>パ・アフガニスタン両国の貿易協定締結について会談した。首相 <i>Wahiduzzaman</i> はその後記者団に対し、「両国の貿易を拡大する可能性は大きい。われわれはアフガニスタンと貿易協定を結ぶ用意がある。UAR はパキスタンよりジーゼル・エンジン、灌漑用ポンプなどの機械や綿布を買い、パキスタンは長繊維の棉花、鉄鋼などを輸入するだろう」と語った。なお両首相は2月24日アフガニスタンのカブールを訪問する。</p>
23	<p>中国の対パキスタン貸付0.6億ドル——情報通の語るところでは、この貸付の一部は大重工業・機械製造コンビナートと製紙工場2つとの建設に充当される。と。別な確実な筋によると借款の約半分は開発事業計画の建設に、残りは各種商品(鉄、鋼、鉄道車輛の滑り止め、セメント業)の輸入に当てられる。と。</p>
24	<p>ソ連から対パ信用0.5億ドルの供与——パキスタン駐在のソ連商務官 <i>Kozmin</i> の発表によると信用0.5億ドルが供与されるという。これは開発5カ年計画にもとづきソ連がパキスタンに供与するものとしては最初のもの。パキスタン滞在中のソ連貿易代表団の提示した具体案を目下検討中。</p>
	<p>西独からの借款増額を検討——西独の後共信用公社理事 <i>Wilhelm F. L. Engel</i> 博士はパキスタン工業開発銀行専務理事 <i>M. Raschid</i> を訪問、西独からの借款所要額につき協議した。このほか協議されたのはパキスタンに売り出す機器</p>

月 日	協 力 内 容 そ の 他
-----	-------------------------

弁事業への西独融資，同開發銀行に対する次に亘る信用（総額0.21億ドル）の利用方法。

日本からの信用によるプラスチック工場の建設——パキスタンは近く塩化ポリヴィニール工場を建設してその自給を実現することとなる。

建設地は *Karachi* 市。総費は0.25億ルピー。日本の供与した円信用で調達される。工場の建設と *know-how* の提供とは信越化学工業が引受ける。同社はすでに *Philippines, Portugal, India* で同様の経験を重ねている。

製品は塩化ポリヴィニール樹脂と各種口径管，包装材料，板類。

同工場の完成により自給は実現し，外貨の節約に寄与する。

25 IFC, 西パキスタンカジユート工場に貸付——国際金融公社は，パキスタンと英国との合併の西パキスタンの *Crescent Jute Products Ltd.* の設営に融資すると発表。

投資総額0.48億ルピー。うち国際金融公社の引受額は195万ドル（この1部は新会社の株式に転換される），英国側の融資会社は *National and Grindlays Bank Ltd.*。パキスタン側はパキスタン工業信用・投資会社（新会社に300万ドルを貸付ける。条件は国際金融公社と同じ）。

日 月	協 力 内 容 そ の 他
26	<p>新設会社の年産能力はジュート製缶2.7万トン。</p> <p>西独政府、ルピー見返基金を設定——西独復興信用公社理事 <i>Wilhelm Engel</i> の説明によると、最近パキスタンが西独から輸入した砂糖の代金0.1億ルピーは西独に返済しないで、西独・パキスタン合併事業への貸付に利用することになった。</p> <p>資金利用の方法は短・中期貸付は運転資金として商業銀行を通じて、長期投資はパキスタン工業信用・投資公社、パキスタン工業開発銀行を通じて供与する。いずれも同西独公社が監督する筈。</p> <p>パキスタンのこれら2長期融資機関はすでに2億ドイツ・マルクを利用している。</p>
28	<p><i>Karachi</i> 製鋼所建設の所要外債融資——<i>National Steel of Pakistan</i> の専務理事 <i>Gheelan Faruque</i> は <i>Karachi</i> 製鋼所建設融資のため渡米中のところ、<i>Karachi</i> に帰郷して次のように語った。</p> <p><i>Washington</i> の輸入銀行にすでに融資を申し込んでいる。現在予定されている建設費2億ドル、所要外債1.2億ドルと見込まれ、輸銀貸付0.8億ドル、国際開発局貸付0.3~0.4億ドル残額はパキスタンで民間投資家の引受ける普通株と債券とで調達する。</p> <p>圧延、仕上げ設備能力は年溶解能力5万5千トンと予定し、最高需要に臨時順応できるものを用意するか、才一段階では1970</p>

日 協 力 内 容 そ の 他

軍に予定される西パキスタンの鋼需要総量の半分を供給できる能力とする。

この建設は米国の鉄鋼会社、National Steel Corporation of Pittsburgh が指導し、生産開始後 10 週間同社から製造担当重役が派遣される。

所要原料は、当初、輸入鉄と工場産鉄とを使用、電気炉製鉄を主とし、各種装置に適する圧延、仕上げ装置を装備する。

3. / 原子力発電所建設に対するカナダの援助融資——計画委員会

副委員長 Said Hasan は 15 日間の海外旅行から帰り、Karachi 空港で語った。

パキスタン、カナダ政府間で協定が原則的に承認され、カナダ政府は Karachi 原子力発電所建設融資に 0.5 億ドルの貸付を供与することになった。パキスタン原子力委員会はこれの使用につき具体案を練ることになる。

2 西パキスタン水・電力開発局に対するユーゴスラヴィアの信用

供与——同国の多目的な電力・灌漑事業の建設にユーゴスラヴィアから 0.18 ~ 0.20 億ドルの信用が供与された。とユーゴスラヴィア外国貿易銀行専務 Tomla Granfi が明らかにした。同氏は 9 日前からパキスタンに滞在、2 日帰国の際に上記のことを語った。調印は 1 カ月後に行われるが、当事者はユーゴスラヴィア外国貿易銀行と西パキスタン水・電力開発局。同専務は目下両国間でパートナー取引（全額 0.12

月 日	協 力 内 容 そ の 他
-----	---------------

億ドル)が協議中と語り、既成立の造船基建設(128万トンの船舶が建造される)にかんする協力が十分な成果を収めていることに満足しているといった。

また、*Chittagong* 港の乾ドック(12万トン船舶の修理能力)にかんする協定もすでに調印済。この場合には8カ年間に信用850万ドルを供与し、(抜械設備の形態で)パキスタン政府の支出は500万ドル相当額のルピー。同乾ドック等は協定調印後5カ月で完成。

殺虫剤生産計画発表 —— パキスタン科学・工業研究協議会は殺虫剤生産計画(総経費0.8億ルピー)の実施報告を作成中である。

Daudkehi 肥料工場の副産物、*Attock Oil* の石油抽出物を利用して各種の殺虫剤、殺菌剤を生産でき、目下農林省と協力して農業研究所で実地試験中である。外国の主要化学会社もこれに関心を示している。(現在殺虫剤の輸入は年0.4億ルピー)

6 原子力発電所建設のカナダ借款取消か —— 計画委員会副委員長

Said Hasan のいうところによると、*Canadian General Electric Co.* がその供給する原子力発電所の価格を引下げなければカナダ政府からの0.5億ドル借入協定を取消さざるをえないという。

目下価格引下げのため上記会社と協議中だが、早くまで引下げ

月日	協力内容その他
	<p>に依りなければ他に供給者を求めざるをえない、という。</p>
8	<p>西パキスタンにおける水・電力資源の開発——標記にかんする広範な計画の作成にかんして世銀の作業グループの作成した案が最高責任者の間で検討された。パキスタン側の主席は <i>Mohammad Shoaib</i>、世銀側の主席は <i>Sieten Siefertink</i>。</p> <p>1963年世銀総裁 <i>George Woods</i> のパキスタン訪問の際、大統領 <i>Ayub Khan</i> は西パキスタンの将来における水、電力開発の基礎となるべき広範な計画の作成につき、西パキスタン水・電力開発局を援助するため世銀専門家の派遣を要請した。1964年1月世銀は専門家を任命し、現在資料を検討して、西パキスタン河川と地下水との最適利用方を勧告することになった。これにかんする広範な報告者は来る5月に世銀専門家グループから提出されるはず。</p>
9	<p>米国との原子力発電所建設融資にかんする協談、停頓——</p> <p>米国側の報告によると米国とパキスタンとの間の標記の協談は一時停頓している。</p> <p>3年前、パキスタンは米国の国際開発局 <i>Agency for International Development</i> に70~100キロワットの原子力発電所を <i>Pabna</i> 附近に建設するための援助融資を申し込んでいた。</p> <p>同局の申込につきまだ最終的決定を下してはいないが、同奉</p>

月日	協力内容	その他
	<p>業の実現性につき「相当強い肯定的態度」を持しているという。一番問題となっているのは立地条件、電力需要量、配電組織であり、AIDの見解では、東パキスタンの西部地域に火力発電所/ヘスカ所建設するだけで十分需要に応せられると考えている、という。</p> <p>現状では、米国は <i>International Engineering Co.</i> が東パキスタン水・電力開発局の依頼で行っている調査の結論を持っている。この報告は昨年11月にAIDに提出されたと考えられるが、最終決定の期日は繰延はされ、未確定であるという。</p>	
14	<p>尿素肥料工場建設近し —— 尿素肥料工場 (Mari 地区の天然瓦斯を利用、建設費見積1.24億ルピー) 案に付する予備採掘が米国の技術家 (<i>Esso Standard Eastern</i> 所属の) の手で近く着手。</p> <p>その主な内容は天然瓦斯採取井の掘鑿 (<i>Karachi</i> 北西 350マイルの <i>Dakarbi</i> で)、全工場の完成は1967年末 尿素生産量は年17.5万トン。Mariの天然瓦斯は1957年に発見。</p>	
15	<p><i>Indus</i> 河流域開発計画に対する英国の援助 —— 英国の海外援助計画 (1億ポンド) の一部として7540万ルピー (565.4万ポンド) を <i>Indus</i> 河流域開発事業に供与することになった。</p>	

日 協 力 内 容 と の 他

16 工業建設に対する西独の援助 —— 西パキスタン 工業開発公社
 総裁 *Haji Oftikhan Ahmad* と西独のコンサル
 ライニング会社 *Salzgitter* 会長 *F. Leithe*. 同重役
H. Schmending との間で契約が調印され、西パキス
 タンに重機械工業コンビナートを建設する同会社の事業につ
 いて一徹的コンサルライニングを行なう。

このコンビナートは *Kerachi* 附近に建設される重機械、
 電気機械器具、重水力機械、工作機械などの製造業を包含す
 る。重機械製造業集団には2.5億ルピー、重電気製造集団に
 は1.1億ルピーを投資する予定。このうち、工作機械工場建
 設は一部すでに着工。

Kalabagh 附近に建設される製鉄所の年産能力は50万
 トン。処理される鉄鉱石は *Chichali* の低品位鉄

18 世報. *Tarbela Dam* 建設計画の実現性を承認 —— 大蔵
 省の発表によると *Tarbela* で *Indus* 河に *Dam* を
 構築する計画は技術的に実現できるし、経済的にも承認され
 ることを世報が認めたという。世報のこの調査報告は西パキ
 スタンの水資源に关する調査 (*Lieftinck* を長とする
 世報チームが行なった) の1部である。

この調査報告に心とずき、同計画の規模、内外資金による融
 資方法などが大蔵省と世報との間で今後協議される。

25 第3次5カ年計画初年度分の外資援助要請3億ドル —— パキ

月 日	協 力 内 容	そ の 他
-----	---------	-------

スタンは、オマカ年計画にかんする外国融項期待額 12億ドルのうち、初年度分3億ドルを対パキスタン援助コンソーシウムに要請した。

オマカ年計画初年度の外国援助所要額は5億ドル、うち2億ドルは商品信用の形態をとる。

援助額の約半分が工業に、残りは食料穀物の備蓄、住宅建設、道路建設事業に割当。道路建設だけでも500～600万ドル。初年度外貨融資3億ドルのうち、1億ドル余はパキスタン工業信用投資公社とパキスタン工業開発銀行を通じて民間部門での工場建設に割当。

1965/66年度の輸入所要額は、自由輸入制と経済成長率6%とを維持するとすると、2億ドルに達する見込み、その主なものは鉄鋼製品、製品、化学製品、自由輸入品目表中の大部分である。

コンソーシウム参加国の意向を極めて審観的に観測している。というのは援助成果が目覚しく、コンソーシウム参加国にはむしろ援助増加の意向があるという。

国連技術援助 230万ドルをパキスタンに割当 —— 正規の国連援助諸計画（国連特別基金、UNICEF、FAO、世界食料計画）のほか、1965/66年度拡大計画により国連はパキスタンに技術援助230万ドルを供与する。

これによりパキスタンは専門家152名、奨学金78件を受理。この計画による資金は今後2年間にさらに増額の手定。昨年度

日 日	協 力 内 容 そ の 他
	<p>の対パキスタン技術援助額は220万ドル。国連の対パキスタン右種援助は1963/64年度には総額1,400万ドルで新記録。</p> <p>対パキスタン国連技術援助計画は世界全体のうち最大規模。開始以来1963/64年度までの対パキスタン国連関係援助総額は4,100万ドル。</p>
50	<p>第3次計画中における民間工業投資58.83億ルピー（計画目標は36.6億ルピー）と発表——このうち、24.72億ルピーは国内資金、34.11億ルピーは外資。総額のうち51.16億ルピーは既存工業施設の近代化、合理化に、民間部門の工業開発促進のため。中央政府は1960年2月、1963年2月と2回に亘り投資改訂計画を承認。前者は114業種に及び、投資額2,84億ルピー（うち外資1.70億ルピー）。後者は前者の好成績に鑑みて改訂。投資額153億ルピー。主として若干の大企業に限り、財源の指定なし。なお、1963年3月から1964年12月までの投資額は18.083億ルピー（うち外資9.486億ルピー）。</p>
4 12	<p>計画委員会副委員長：第3次計画初年度分外国援助を再視——同副委員長 Said Hasan は約2週間の海外旅行から帰国。Karachiでの新聞記者会見で語った。</p> <p>第3次計画初年度分5億ドルの外国援助は実現する。もちろん各国それぞれ対外援助を削減する傾向がある。パキスタン</p>

月日 協力内容その他

の経済能力に対する援助提供国の信頼は高い。

国際融資団の約定額は1964/65年度4.35億ドル、1965/66年度の5億ドルは問題ないと考えられる。

条件は従来どうりか否か、目下協議中。

中国、ソ連などからの援助受入につき西方諸国側には討議がない。

6月才1週中に世報、国際融資団との交渉を予定。技術的に右事業計画別目論見書を4月20日までに提出。カナダ援助については Karachi に建設予定の原子力発電所の高価格が障壁で目下交渉中。

Tarbela Dam, Indus 河流域開発等の事業については目下検討中と語った。

15 オム次計画初年度分外国援助5億ドル必要の概観——計画委員会は次のように説明。

- (1) 5億ドルの内訳は、事業計画援助3億ドル、非事業計画援助2億ドル。前者の新規約定が予定額を割ると、その払出額は現在水準を下廻り。また、明年度予定の6%成長に見合う所要輸入は不可能。しかも、非事業計画援助2億ドルが確保されないと、なお一層事態は悪化。
- (2) 商品 "Pipeline" は1964/65年度までには1.05億ドルの水準に達する。別に2億ドルの新規約定が取極められないと、この商品払出は減少する。しかも、成長率の増進と輸入自由化政策の進展とからパキスタンの輸出能力の向上を必

月日	協力内容その他
----	---------

要とする丁度そのとさに当る。計画当局としては、輸入の増加によりパキスタンの生産増加と輸出余力の増大を期待するだけに、重大な難局に直面する。

(3) 1964/65年度の輸入自由化拡大政策は、商品援助の自由な供給を前提とし、また、それに見合っ て適切な関税率を定めた。これらの措置は産茶能力の完全利用、成長率の加速度化、投資決定の合理化を助長する。これらの措置が完全に効果を發揮しない内に、自由化政策が転換されるのは非常に不幸。

(4) 事業計画援助については、1965/66年の必要な払出は3.4億ドル、1964/65年度未現在未使用分は8.2億ドルと見積られるが、この払出を怠いでもなお、このうち37%を1965/66年度に払出することになる。0.3億ドルのギャップを埋めるのに、やはり新規約定が必要。

(5) 別に、借入条件の軽減について努力せよとの意見が一部にある。東欧、ソ連、中国より借入の場合概して利率2〜3%、しかも半分近くの返済パキスタンの輸出品による。中国からの借入6億ドルには無利子、長期の返済期間、返済は一部輸出品による。この反面、西方諸国からの輸出信用は未使用のものがある。国際融資団に対し、条件の緩和なき限り、その信用を利用せよとの態度を明らかにせよとの意見もある。

月日	協力内容その他
----	---------

17	<p>開港のための地域会議 “RCD” 下での共同銀行の設立を要望 —— Karachi 商工会議所経済顧問 Agha M. Ghousl は輸出助成局主催の輸出技術改修会の反講者を前に、RCD加盟3国（イラン、トルコ、パキスタン）間で支那同盟の結成と貿易促進を目的とするRCD輸出入銀行の設置との必要を強調。</p>
----	--

東パキスタンの肥料工業建設 —— 天然瓦斯の利用で目覚しく発展。

Sylhet の Fenchuganj 肥料工場は天然瓦斯を原料、2.44億ルピーの投資で完成。現在の日産能力は硫酸2500トン、外に発電。計画年産能力は尿素117万トン（硫酸換算25万トン）。1964年の生産実績は尿素9.8万トン。

ほかにオ3次計画で建設予定の肥料工場（いずれも天然瓦斯利用）は Gharaskhal と Habiganj の両肥料工場。前者の計画年産能力は尿素17万トン、建設費2.42億ルピー。1968年に操業開始の予定。後者の年産能力は硝酸アンモニア29万トン、過磷酸1.32万トン、硫酸1.65万トン。建設費4.12億ルピー（但し、セメント年産12,38万トンの工場の分を含む）。

完成後の単純生産能力は尿素28.7万トン、硝酸アンモニア29万トン、硫酸1.65万トン、過磷酸1.32万トン。

月 日 協 力 内 容 そ の 他

18 PL-480号計画による資金利用状況——第2次計画のため
 にPL-480号計画が当初割当てた資金6.22億ドルの利用
 実績をみると、13%の未使用が予想される。実際利用額は
 5.42億ドル、未使用予想額の1/3は外洋輸送に対する過大
 割当、残額は植物油、食料穀物、乳製品関係割当の未使用。
 第2次計画の修正予算で5.4億ルピーが計上、米国自身
 Indus 河流域改修計画、農村労働振興事業計画、PL-
 480号による第2次計画開発事業計画見返資金に使用でき
 ることになったが、このうち実際使用の予想されるのは30.
 9億ルピー。この内、11.72億ルピーは計画所要額、8億
 ルピーは農村労働振興事業計画、残額は米国自身 Indus
 河流域改修事業計画の分。

PL-480号取組みによる商品輸入の対象は小麦、棉花、大
 豆、棉実油、タバコ。これらの右年別輸入額は(単位億ル
 ピー)：

1960/61.	1961/62.	1962/63.	1963/64.	1964/65
5.0	3.2	6.9	8.3	7.4

23 ソ連からの0.5億ドル借款協定の詳細——4月7日 Moscow
 で調印されたこの協定は、信頼できる筋の報道によると、利
 手率2.5%、償還期限10年、ソ連の供給品は農業機械器具
 (さらに農業機械器具製造工場の建設も行なうとの説もある)、
 償還はその56%を現物(原料50%、完製品50%割合)
 の輸出。

月日	協力内容	その他
24	<p>パキスタン西部鉄道への米国貸付協定調印。——同鉄道はその拡充、近代化のため、経費の1部750万ドル(3.580万ルピー)を米国国際開発局より融資されることになった。利率は最初10年間で4%、その後30年間は3%、償還期限は40年。うち最初10年間は元金の償還はない。</p> <p>これによる供給資材は車輛製造関係、橋梁建設、鉄道関係工場建設用の各種資材、一部路線での広軌切替、鉄道関係社会厚生施設用資材、その他各種の機械部品。</p>	
26	<p>農業開発銀行による農業融資——同銀行を通じて農家に与えられた融資は1958年以來総額3.6億ルピー。これに対し、1958年以前7年間の農業開発融資公社を通ずる融資総額わずかに0.15億ルピー。</p> <p>融資の対象は種子、肥料、改良家畜、トラクター、揚水施設などの購入、主として中小農家に。パキスタン農業の構造改革に多大に寄与。なお、オ3次5カ年計画では、提案によると、同銀行は6億ルピーの融資をおこない、このうち3億ルピーは東パキスタンで支出される。</p>	
27	<p>外資援助は大部分を <i>Soft loans</i> で——オ3次5カ年計画初年度における国際融資団の援助の約75%は、パキスタン政府の政策(<i>hard loans</i> を極度に圧縮しようとする)に沿って、<i>soft loans</i> で行なわれると予想。</p> <p>近く政府の計画関係官が国際援助融資団加盟国に対して、融</p>	

月日 協 力 内 容 そ の 他

貸条件などについて討議する。なお、この融資団加盟国の会
合は6月1日〜3日ワシントンで開かれる予定。
1964/65年度約定の援助融資4.35億ドルのうち1.6億
ドルは *hard loans*。このうち輸出信用1億ドルは金
利6〜7%、償還期限10年である。残る *hard loans*
は金利5.5%、償還期限15年。
種々な兆候からみて、対パキスタン援助融資団は来3次5カ
年計画初年度分として4.6億ドル前後を承認するとみられて
いる。

5. 3 西バ経済増次官 *Cuman ali*、新聞記者会見で、カナダの
700万ドル整条件貸付(原子力発電所建設のため)の申入
れを発表。

6 PL-480号による米国の商援助協議は延期、米国際開発
局長、パキスタン関係再検討の必要を上院で証言したと公
表。

24 Karachi 原子力発電所建設契約調印——同発電所の建設
費につき調査、交渉中であつたが、ようやくパキスタン原子
力委員会と *Canadian General Electric
company* との間で契約調印。
発電能力: 13.7万キロ・ワット; 建設地: Karachi の
Bileji 海岸 Paradise Point 附近; 見積り建設費

月 日 協 力 内 容 そ の 他

: 3.2億ルピー、うち外債該当分(約0.5億ドル)はカナダ政府が貸付(償還期間20へ25年、利率は別に協議)。建設費は同規模発電能力の在来型火力発電所の約2倍だが、運送費は極めて低く、/キロ・ワット時当り3.5パイサ;完成は55カ月後の予定。

25 計画委員会委員長代理 Said Hasan Karachi の新聞記者会見で、国際融資団に才3次5カ年間計画融資27億ドルを要請したと発表。なお、ほかに国内融資分は1.5億ドル。

29 「開発のための地域会議」特別作業部会が Rawalpindi に催され、加盟国(パキスタン、イラン、トルコ)の間で行政上の協力を達成するための具体策を協議。短期来:各種の研修、共同会合、情報の交換を、同会議に付設される行政研究所を勧告。

5 ソ連・パキスタン間の文化協定が Rawalpindi で調印され、両国間に確固たる協力の基礎が定置された。この互恵的協定は4月11日のソ連・パキスタン共同声明に基づくもので、大学生、研究者、スポーツマンの交流を規定し、さらに科学、芸術の分野においてパキスタン人をソ連で高級訓練する義務

日 日 協 力 内 容 そ の 他

を相互に拡充する。

対パキスタン援助コンサルシウムはパキスタン第3次5カ年計画初年度分所要外貨5億ドルの融資を原則的に承認したと報告された。

12 国連技術援助局の現地代表兼パキスタン特別基金理事 Thomas F. Power, jr は国連諸機関が対パキスタン技術援助1420.5万ドルを承認したと報告。

22 ユーゴスラヴィア実業家侯節団(名, 团长 Dransnik Jarica) はパキスタン商工会議所連盟会頭 Latif Ebrahim Jamal との協議の際, (1)ユーゴスラヴィアの救済に対する返済はパキスタンからの輸出による。(2)ユーゴスラヴィア政府の新方針にもとづき, 第3次5カ年計画における合併事業に要する技術上の know-how, 機械, 設備を提供すると申入れた。

23 米国務省高官は, 本日の発表によると, 連邦議会での証言を行なった。中国との関係を改善しようとのパキスタンの動向は米国の対パキスタン援助計画を再考せしめることになるかも知れないと。

29 大統領 Ayub Khan は断った。世界がまもなく持てる国と

月 日	協 力 内 容 そ の 他
	<p>持たざる国との現実的な闘争に直面するとの警告を發し、また、開発国と先進国との関係にかんする新構想を遣出して、かかる闘争を回避するように、と。</p>
7 13	<p>外相 Bhutto は国会で次の真を明らかにした。米大統領 Johnson は世銀コンソルシウムの会議を又カ月延期することを示唆した。その理由は、米連邦議会の権限承認がいまだ終らず、また、同議会の支出法案未処理なところから、米國はパキスタンが3次5カ年計画初年度分の融資援助を約定できないことである、と。</p>
15	<p>中国からの無利子貸付0.6億ドル(1965年2月18日調印)による取引にかんする勘定手続を規定する銀行間協定を調印。上記0.6億ドル貸付のうち、0.3億ドルは商品援助に割当て、残る0.3億ドルは事業援助の形で供与。これにつき中国政府は原則的にはすでに製紙工場と重機械製造コンビナートとの建設を了承。</p>
17	<p>世銀は「パキスタン援助クラブ」会議が米國の要請で延期された旨発表。</p> <p>カナダ、西独は、米國の要請により「対パキスタン援助クラブ」会議を延期するとの世銀の決定に抗議したといわれる。</p>

(50)

日	場 方 内 容	そ の 他
21	米軍はその援助を利用してパキスタンの対外政策を転換せしめる手段としようとしているとのパキスタン側の強硬な態度はワシントンを経済させるとともに復讐させている。	
26	ユーゴスラヴィアとパキスタンとの間に2つの別個な信用協定が締結された。信用額は合計40.80万ドルであるが、今後増額されることもある。	
8 2	中国大使丁國鈺は声明した。中国は基礎的、重機械製造関係の事業計画のため無利子でパキスタンに開発貸付を給与し、これによりパキスタンが自主的な経済を建設するのを援助する、と。	
4	中国は、中国からの信用貸付協定による商貨援助の一部として、東パキスタンに石炭20万トン(金額900万ルピー相当額)を供給することとなる。	
8	外相 Bhutto は宣言し、パキスタンとしては経済援助の祭壇に国の王冠と自尊心とを犠牲に供げるわけにはいかないといった。	
20	パキスタン、ソ連両国政府間で、空港建設用機械類(金額1500万ルピー)の信用による買入れにかんする協定を調印。	

月 日	協 定 内 容 そ の 他
	<p>海運と技術協力とに関する二つの協定がパキスタン、インドネシア間で調印。</p> <p>30 米国国務省スポークスマンは語った。米国はパキスタン援助につき、今日までのところ最終的な決定を行っていない。たゞ対外援助にかんする連邦議会の手続が終っていないだけであると。</p> <p>「アジアの動向」(アジア経済研究所)による。</p>

